

フィリピン共和国
カビテ輸出加工区開発・投資振興計画予備調査
報 告 書

1989.8.22—1989.9.8

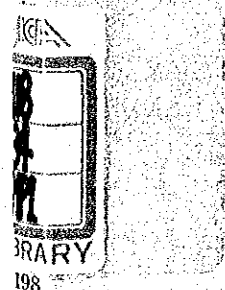
1989年12月

国際協力事業団
鉦工業計画調査部

鉦 計 画

89-198

89-198



1.8/34

JICA LIBRARY



1107966121



国際協力事業団

25358

フィリピン共和国

カビテ輸出加工区開発・投資振興計画予備調査

報 告 書

1989.8.22－1989.9.8

1989年12月

国際協力事業団
鉱工業計画調査部

目 次

I. 予備調査の概要（熊谷）	1
1. 調査の目的	1
2. 調査団の構成	1
3. 主要日程	2
4. 主要面会者	3
II. 協議の内容（高原・等々力・野口）	6
1. 本件調査に対するフィリピン側の意向	6
2. I/A（案）に関するフィリピン側との協議経過	6
3. その他のフィリピン側との協議経過	7
4. その他	7
5. OECFマニラ事務所との協議	8
6. 総合所見	8
III. フィリピン共和国の工業開発政策と投資動向（北谷・土金・竹之熊）	11
1. 工業開発政策	11
1-1 輸出指向型工業化政策	11
1-2 工業開発のプライオリティ	13
2. 工業立地政策	13
2-1 工業の地方分散	13
2-2 メトロマニラの立地規制	14
2-3 地域産業センター	15
3. 投資優遇措置	16
3-1 投資優先分野に投資する企業に対する優遇措置	16
3-2 輸出加工区に対する優遇措置	17
3-3 低開発地域への投資に対する優遇措置	17
4. 投資動向	17
4-1 最近の投資動向	17
4-2 フィリピンの投資環境	23
4-3 日本企業の海外立地計画	28

IV. カビテ輸出加工区の開発可能性（土金・竹之熊）	33
1. 工業団地の開発状況	33
1-1 カビテ輸出加工区の概要	33
1-2 他の輸出加工区における工業開発計画	45
1-3 カラバール地域における工業開発計画	69
2. 企業立地の状況	77
2-1 EPZsにおける企業立地の状況	77
2-2 カビテ輸出加工区における企業立地の状況	79
2-3 カラバール地域における投資動向	81
3. カビテ輸出加工区の位置づけと開発可能性	87
3-1 他の輸出加工区との比較	87
3-2 カラバール地域における他の開発計画との比較	87
V. 企業誘致（土金・竹之熊）	91
1. 商品データの収集・整理	91
2. PR用パンフレット等の作成	92
3. PR・企業誘致活動	93
4. 入居企業の選定	97
VI. 投資促進策（土金・竹之熊）	98
1. インフラ整備	98
2. インセンティブ及びサポート	98
3. 運営管理	101
VII. JICA調査とOECD-SAPROFとの関係（池田）	102
1. 調査・協議の内容	102
2. 事前・本格調査実施上の留意点	102
VIII. 収集資料リスト	107
IX. 別添資料	109
1. MEMORANDUM	111
2. I/A	114
3. M/M	125

4. 対処方針	130
5. カラバール地域投資企業リスト	135
6. 企業インタビュー結果	143
7. 新聞記事 (Bataan Coastal Road)	167
8. " (調査団来訪)	168

I. 予備調査の概要

1. 調査の目的

本プロジェクトはカビテ輸出加工区の開発・改善を通じて、内外の投資家による投資促進、投資阻害要因除去、輸出指向型企業の誘致及び活動促進を図り、外貨獲得に貢献することを目的としている。マニラ首都圏の混雑緩和を図りつつ、新たな経済活動を促進する重要なプロジェクトであり、フィリピン政府においてもカラバール地域開発の一環として高いプライオリティを有している。

予備調査においては下記事項につき調査した。

- ① 要請の背景・内容の確認
- ② プロジェクトサイトの事前踏査
- ③ 実施細則（案）の説明、実施細則の署名
- ④ 関連情報・資料の収集

2. 調査団の構成

氏 名	担当事項	所 属
髙 原 弘 榮	団 長	通商産業省 通商政策局 技術協力課長
とどろき 勝	副団長・総括	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 工業調査課長代理
の 野 口 俊 介	技術協力政策	外 務 省 経済協力局 開発協力課
北 谷 孝 和	技術協力行政	通商産業省 通商政策局 技術協力課
つ 玉 金 徳 太 郎	産業立地	地域振興整備公団 総務部 企業誘致課長代理
たけのこ 熊 勇 雄	産業立地	地域振興整備公団 企画調査部 調査課長代理
い 池 田 喜 好	資金協力	海外経済協力基金 開発部 開発第二課長代理
くま 熊 谷 英 範	調査企画	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 鉱工業計画課

3. 主要日程

月 日	曜 日	日 程
8/22	(火)	成田 → マニラ (PR 4 3 1) 大使館表敬 JICA事務所打合せ
8/23	(水)	輸出加工区庁 (EPZA) カビテ輸出加工区 (CEPZ) 視察 投資委員会 (BOI) (情報収集)
8/24	(木)	OECF事務所 BOI (I/A協議)
8/25	(金)	パターン輸出加工区 (BEPZ) 視察 Mikuni International Incorporated (工場視察) Pasig Textile Industries, Inc. (工場視察)
8/26	(土)	団内打合せ
8/27	(日)	団内打合せ
8/28	(月)	BOI (I/A協議)
8/29	(火)	BOI (I/A, M/M 署名) (高原団長、等々力、野口、北谷団員) JICA事務所 (帰国報告) マニラ → 成田 (JL 7 4 2) (土金、竹之熊、熊谷団員) CEPZ San Tech, Inc. (工場視察) Iwax Phils, Inc. (工場視察) JICA事務所 (打合せ) (池田団員) マニラで調査 (以後 9/7 まで)
8/30	(水)	JETROマニラ・センター 三菱商事(株) 民間工業団地視察 (Canlubang 方面) 伊藤忠商事(株)
8/31	(木)	Uniden Corp of Philippines (工場視察) YKK Zipper Philippines, Inc. (事務所訪問) 丸紅(株)
9/1	(金)	現地視察 (Dasmariñas方面) BOI (情報収集) JICA事務所 (土金、竹之熊団員打合せ、熊谷帰国報告)
9/2	(土)	(土金、竹之熊団員) マニラ → セブ (PR 8 4 9) (熊谷団員) マニラ → 成田 (JL 7 4 2)
9/3	(日)	資料整理
9/4	(月)	マクタン輸出加工区視察 Philippine Izumi Corporation Far East Wire Harness Corporation (工場視察) セブ → マニラ (PR 8 6 8)
9/5	(火)	Sanyo Philippines, Inc.
9/6	(水)	Texas Instruments(Phils) Inc. (工場視察) バギオ輸出加工区

月 日	曜 日	日 程
9 / 7	(木)	EPZA (情報収集) BOI (情報収集) JICA事務所 (打合せ)
9 / 8	(金)	JICA事務所 (帰国報告) (土金、竹之熊、池田団員) マニラ → 成田 (JL 742)

4. 主要面会者

大使館

井上 淳

一等書記官

JICA事務所

宮本 守也

所 長

斎藤 克郎

所 員

貿易工業省 (Department of Trade and Industry : DTI)

輸出加工区庁 (Export Processing Zone Authority : EPZA)

Ponciano O. Ramel

Deputy Administrator

Eugenio V. Vigo

Deputy Administrator for Corporate Services

Cayo E. Villanueva

Deputy Administrator

Hilda Orcine Sumabat

Officer-in-Charge

Corporate Planning & Management Office

Orlando E. Barcelo

Investment Promotion Officer

カビテ輸出加工区 (Cavite Export Processing Zone : CEPZ)

Marciano B. Velando

Office of the Zone Manager

貿易工業省 (Department of Trade and Industry : DTI)

投資委員会 (Board of Investments : BOI)

Tomas I. Alcantara

Undersecretary (Industry & Investments),

Vice-Chairman of BOI

Allan P. -E. Tolentino

Economic Consultant,

Foreign-Assisted Projects, Industry and Investments

Eugenio V. Vigo

Deputy Administrator for Corporate Services, EPZA

Ralph L. Minoza

Actg. Manager, Engg., EPZA

Nelson F. Cabangon

Special Assistant

Edescl S. Adaza

Assistant

O E C F 事務所

Hideyuki Sakai	Managing Director
Yoshio Sanaka	Director
Naomi Miwa	Representative

バターン輸出加工区 (Bataan Export Processing Zone : BEPZ)

Pablo Malixi	Deputy Administrator
Redentor A. Asprer	Chief, Enterprise Services Division
Mary Adolfo	

Mikuni International Incorporated

Teruo Umeda	Vice President & General Manager
Yoshio Kaneko	Head, Metal Division

Pasig Textile Industries Inc.

Toshio Takeuchi	Executive Vice President & General Manager
-----------------	--

San Technology, Incorporated

Naohiko Kambayashi	Production Manager
Toshio Miura	Management Coordinator

Iwax Phil., Inc.

Hiroshi Mori	General Manager
Makoto Hirota	Assistant General Manager

日本貿易振興会マニラ・センター

久司 正夫	所 長
榊原 芳雄	次 長
鈴木 厚	課 長
藤岡 重介	所 員

三菱商事株式会社

Masutaro Horikawa	Manager, Metals & Fuels Department
Yasuhiko Kitagawa	Manager, Project Coordination Department
Masafumi Okazaki	Manager, Lumber Department/ General Merchandise Department
Tokuyama Simon	Manager, Machinery Department
Tomoo Kasuga	Assistant Manager, Engineering & Construction Division, Civil Engineering Department, Kawasaki Steel Corporation

伊藤忠商事株式会社

Fusasaburo Imai

General Manager, Manila Branch

Mitsuo Iida

Manager, Industrial & Chemical Machinery Department

Uniden Corp. of Philippines

Katsuhiko Hattori

Senior Vice-President

YKK Zipper Philippines, Inc.

Toshio Ogawa

Vice President/Sales

丸紅株式会社

永井 俊二

マクタン輸出加工区 (Mactan Export Processing Zone)

Balajadia B. Rogelio

Zone Manager

Philippine Izumi Corporation

Hiroshi Miyazaki

Managing Director

Far East Wire Harness Corporation

Noboru Takahashi

President

Sanyo Philippines, Inc.

Akio Sekii

Director

Texas Instruments (Phils) Inc.

Rex C. Ferguson

President

Ben Martinez

Manager

Marguez O. Go

Personel Director

バギオ輸出加工区 (Baguio City Export Processing Zone Authority)

Renato R. Agustin

Zone Manager

II. 協議の内容

本件 I/A 協議に際し、DTI/BOI 及び EPZA との会合が持たれ、フィリピン側の当調査に対する基本的考え方が明らかにされた。

1. 本件調査に対するフィリピン側の意向

- (1) カビテ EPZ は進出企業にとって最も人気のある場所であり、進出希望は多い。
- (2) 企業の進出ペースに合わせて土地を提供しなければ企業は別の場所に立地してしまうため、インフラ整備が出来るまで企業に待ってもらうことは出来ない。
- (3) 従って調査スケジュールについては現実的に考慮して欲しい。
- (4) カビテ EPZ の現状は操業中10社、建設中13社、承認済13社、手続中15社の計51社が実際の進出を期待出来る、あるいはすでに進出しているので、フェーズ I、II については投資需要の問題はない。
- (5) フェーズ I については自己資金による整備を行っており、OECD の資金を含め資金が手当出来た順に実施していくつもりである。
- (6) バターンでの経験から EPZ 内のユーティリティの管理はそれぞれの関係機関にまかせている。問題の重要度として加工区内インフラ、加工区までのアクセス道路、電話、上下水道の順であるが道路は公共事業・道路省、電話は PLDT (Philippine Long Distance Telephone Company)、電力は NPC、水は民間会社にそれぞれ管理を依頼している。

2. I/A (案) に関するフィリピン側との協議経過

フィリピン側コメントの概要は以下のとおりであった。

(参考として Tolentino より Alcantara に宛てたコメントレターを別添資料 1 に附す)

- (1) 本件調査が投資促進を目的とするソフト調査であることを理解しているが、要請書にて記述したとおりリンケージ産業育成の観点欠落している。したがってこの観点を明確にすべきである。
- (2) カビテ EPZ の開発は急がれており、ファイナルレポートの提出時期を早めて欲しい。
- (3) フィリピン側の便宜供与のうち車輛の提供に関し、すべて提供することは無理である。
- (4) 技術移転の内容を具体的に記述して欲しい。

これに対し日本側はコメントを以下のとおり行った。

(1) についてはリンケージ産業育成の観点も重要な分析視点の一つであり、当然この観点から計画を策定することを考えている。しかしながら、フィリピン側においてこの点を強調したいのであれば明記しても良い。

(2)に関し、本調査スケジュールは日本側として最も短い期間を想定しており、これ以上早期に調査団を派遣することは手続的に難しいと思われる。途中3月に提出されるインテリムレポートにおいて調査内容を出来るだけまとめようと考えている。

(3)に関し、フィリピン側の手当が出来ないところは日本側にて手当を行う。

(4)に関しI/Aの記述を変えることは出来ないが、内容については調査手法の移転が中心である。

以上の協議を踏まえ、I/A(案)を以下のとおり修正することで合意した(I/A別添資料2)。

いずれも上記コメント(1)に関するものである。(下線部追加で合意)

(1) Scope of The Study

1-2 Contribution of the industrial sectors, including support/linkage industries to the economic development

1-3 Present situation of the industrial structure including linkage/support industries

3-1 Target industries including foreign industries desiring to relocate in the Philippines

3-4 Criteria for selection of investors, including linkage industries

4-2 Strategies and incentives for promoting the foreign and local investments, Strategies include a suggested action program, but not ins problems involved, in attracting foreign investments and generating local investments to link with foreign investors locating at CEPZ

(2)~(4)についてはミニッツに書き置くことで合意した(ミニッツ別添資料3)。

3. その他のフィリピン側との協議経過

- (1) フィリピン側よりカウンターパートの共同作業を実施する際に時間外手当を謝金として支払って欲しい旨の要請があったが、このような支出は不可能である旨説明し、同意を得た。
- (2) DTIよりNEDAに対し本件調査の全費用を報告するため、日本側経費を書面にて提出して欲しい旨要請をしてきたが、日本側技術協力はサービスを提供すること及び通常予算は非公開であることを説明した。

4. その他

- (1) 調査団はCEPZフェーズI及びIIのインフラ整備にOECDの案件形成促進調査(SAPROF)が実施される可能性のあることを説明した。
- (2) 比側はこれに対し、フェーズIはすでに内貨にて整備しているため、必要なのはフェーズII

～Ⅳまでに対するものであり、比国としても来年度予算を要求している、従って出来るものから次々に実施していくつもりである旨説明した。

- (3) このため日本側は調査対象範囲をフェーズⅠ及びⅡに限定することをあまり強く主張せず、今後の動向を見守ることとした。又比側よりフェーズⅢ～ⅤについてのF/SをJICAベースにて実施することも要請してこなかった。
- (4) 日本側はODAに対する国内世論を背景に、バターンの様な結果にならないようステップ・バイ・ステップで本件を実施する旨表明した。これに対し比側は、バターンはすでにアクションプログラムまで作成されており、問題は解決されるであろうとの見解を示した。

5. OECFマニラ事務所との協議

- (1) CEPZインフラ整備計画では第17次円借款にフェーズⅢ以降を入れたら良いのではないかと、つまりⅠ～ⅡについてはE/S+本体

Ⅲ～ⅤについてはE/S

を実施しても良い。

- (2) 比側で予算要求をしても予算は削られてしまう可能性が大きい。従って円借款の要請をすることになろう。円借では団地内の整備については対象と出来る(75%まで)。外側のインフラは別となる。
- (3) EPZAはバターンの場合、加工区内インフラの全責任を負っていたが、カビテの場合それぞれの関係機関に管理をまかせている。

(他の機関にまかせた場合、その機関がどこまで実施するのか疑わしいとの問に対し)

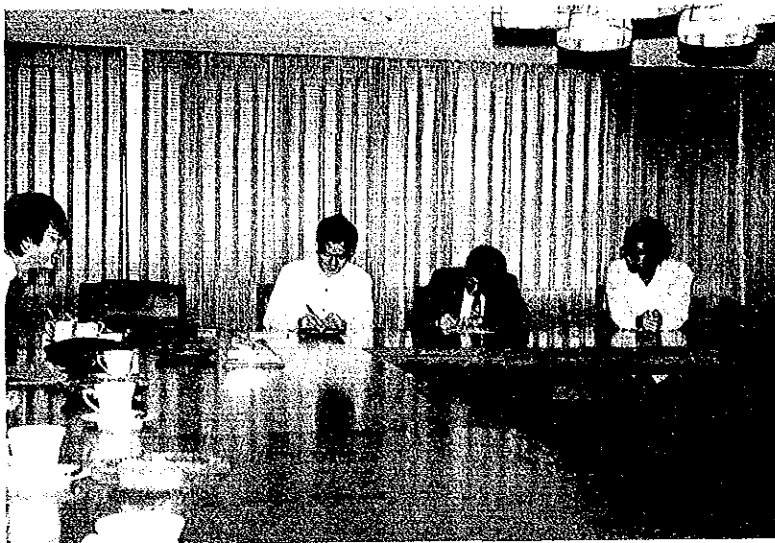
比国政府としてカラバール地区全体の開発にプライオリティをおいている。

例えば、第17次円借款でもバタンガスの港を建設したり、コースタルロードの建設を行う予定である。

また民間活力がなければ経済成長は無理であることを政府も認識している。従って実施可能性は高いと思われる。

6. 総合所見

- (1) カビテEPZはバターンEPZとの比較において立地は好条件にあり、すでに入居し、操業している企業もある。
- (2) 入居希望企業も含め、現在51社がフェーズⅠ及びⅡに対し立地を計画しており、これらフェーズⅠ～Ⅱをまかなう程度のニーズはあると判断される。
- (3) しかしながら、カラバール地域に設立される予定の他の民間団地及びバターンEPZの再整備等を考慮した場合、CEPZがすべて入居されるか否かは疑問なしとしない。
- (4) 従って本件調査において需要調査を実施したうえでフェーズⅢ～Ⅴについては慎重に開発すべきである。



写真Ⅱ－１ Ⅰ／Ａ署名



写真Ⅱ－２ 協議風景



写真Ⅱ－３ 協議風景

Ⅲ. フィリピン共和国の工業開発政策と投資動向

1. 工業開発政策

1-1 輸出指向型工業化政策

フィリピンの場合も他のLDCと同様、工業化は1950年代に輸入代替から始まった。

つまり、一次産品輸出の伸びにより購買力が高まり工業製品輸入が増大したため、輸出品とのインバランスが拡大しその結果、国際収支が悪化した。

これに対抗すべく消費財の輸入代替政策が推進され国内生産が伸びを示した。

しかし、1950年代後半には工業生産の成長は国内市場の狭隘性、資本財の輸入依存体質が要因となり早くも、かげりを見せた。

このような国内経済の停滞に対抗するため、財政拡大による景気刺激策と合わせて輸出産業振興策が採られることになった。

具体的には投資奨励法の制定（1967年）、輸出加工区設置の公布（1969年）、輸出奨励法の制定（1970年）、輸出加工区庁の設置（1972年）等が挙げられる。

これにより、ようやく輸出指向型の工業化政策が進められ始めた。

表Ⅲ-1 フィリピンGDP実質成長率の推移

1970年代	6.3 %
1983年	1.3
1984年	△ 7.1
1985年	△ 4.2
1986年	1.5
1987年	5.7 ※
1988年	4.5 ※

（※はフィリピン政府発表）

表Ⅲ-2 フィリピンへの外国投資

（単位：百万米ドル）

		1988	1987	伸率（倍）
総投資額		486	167	2.9
国別投資額	日本	117	29	4.0
	台湾	111	91	2.3
	韓国	1.5	0.7	2.1
	香港	27	28	1.0
	シンガポール	2.4	0.9	2.7

上表のとおり '84・85年はGDPはマイナス成長であるが政権交代もあり、最近では確実に伸

びを示しており、これに伴い海外資本も着実に増えている。

前述の輸出産業振興策の一環として、'72年に輸出加工区法に基づき輸出加工区庁（EPZA）が組織された。これにより輸出加工区及び工業団地の建設、整備が外貨獲得の目的で開始されたが、これと合わせて工業の地方分散化を目的にバターン・バギオ・マクタン等メトロマニラ外に開発された。

輸出加工区は、輸出産業振興の即効的なプロジェクトであり、特に国内産業の輸出競争力が弱い工業化の初期においても資本・技術を海外資本に依存して輸出産業を育成しようとするプロジェクトである。

しかし、重要な点は、この輸出加工区を契機にして工業化が広く波及していくことなのである。

EPZAの機能は、輸出加工区の開発、管理を行ないまた加工区内企業のために関係政府機関と調整・協力をし必要に応じて種々の措置を講ずることができる。

またEPZAの管理しているものにはバターン・マクタン・バギオ・カビテの各輸出加工区とイサベラ（レイテ島）・スービック（サンバレス州）の各特別加工区がある。

EPZAは大統領の任命する理事によって構成されている理事会により運営され理事会のメンバーは貿易工業大臣、BOI副委員長、中央銀行副総裁、大蔵次官、貿易次官、EPZA事務局長、民間代表である。

さて、最近（1987～1992年）における開発努力は、次のような点を念頭におき進められている。

- ① 経済の安定的成長 ② 雇用機会の確保 ③ 貧困の緩和

一般的に言えることは、工業及び貿易は短期的には経済復興の達成に、長期的には安定的成長に一役を担うよう進められるべきであり、特に工業は雇用機会の確保、貧困の緩和という政策にマッチしたものでなくてはならない。

そのためには、工業生産の拡大による輸入増加、債務返済に必要な外貨を増やさなければならない。

さらに、経済全般の復興を達成させるために、政府は次のような方法による工業部門環境の改善に努力している。

- ① 官僚的な煩わしい手続きの排除及び簡素化
- ② 適正な関税
- ③ 規制緩和
- ④ インフラ及び通信施設の整備
- ⑤ 適切な情報の公開
- ⑥ 各機関の民営化

以上、フィリピン政府は、経済の復興と成長の達成のために外国資本が重要な役割を持っていることを認識し、国内資本を捕うため今後もなお一層、積極的に海外投資を誘致しようとしていることは確かである。

1-2 工業開発のプライオリティ

今年の8月に承認された「1989優先投資計画」¹⁾ (1989 Investment Priority Plan (I P P))によれば、フィリピン政府は投資選考基準として以下の点をあげている。

- ① 雇用の創出
- ② 高い地元調達
- ③ 高いリンクエージ
- ④ 地方分散政策への寄与
- ⑤ 輸出志向

この1989 I P Pは、貿易工業省(D T I)の以下の将来目標の実現を支援するもので、

- ① 1991年までに、150億ドルの輸出、3,000億ペソの投資及び地域産業センター (Regional Industrial Centers)(後述)のうち最初の6ヶ所の開設を実現させる。
- ② 2000年までに、貧困率を総人口の10-15%まで減少させ、新興工業国の地位を確保する(具体的には、韓国の1986年の国民所得水準に到達させる)。

具体的な投資優先分野としては以下の業種をあげている。

- ① 海洋、水中関連
- ② 衣服、織物
- ③ コンピューター・サービス
- ④ ギフト、家庭用品
- ⑤ 加工食品、飲料
- ⑥ 家具、木製品
- ⑦ 半導体、電子機器
- ⑧ セラミック
- ⑨ 鉄鋼、金属製品、機械

2. 工業立地政策

2-1 工業の地方分散

1975年から1988年までの製造業の総付加価値額の地域別シェアの推移²⁾をみると、メトロマニラ(N C R)のシェアが52.10%から46.87%と大きく低下しているが、メトロマニラに隣接しているRegion IIIとRegion IVをあわせると78.03%から74.19%とそれほど大きく低下しておらず、メトロマニラからのスピルオーバーによるものと思われる。

今後もメトロマニラは大きな比重を占め、とりわけ、カラバール地域(カビテ、ラグーナ、バタンガス及びリサール州)への投資が増加するものと思われる。

一方、メトロセブのあるRegion VIIは4.06%から6.17%と、カガヤン・ド・オロとイリガン市のある北部及び中部ミンダナオは4.56%から8.52%と増加している。メトロセブは優れた輸送施設

(港湾、空港)と都市集積があるため輸出指向型工業に向いており、また、北部及び中部ミンダナオは豊かな資源と良港を有しているため重工業に適しており、今後の成長が期待される。

しかしながら、過去10年余の間、地方分散はそれほど進んでおらず、フィリピン政府は、メトロマニラの立地規制と地方における産業拠点の開発を行うことにより、工業の地方分散を図ろうとしている。

表Ⅲ－３ 製造業の総付加価値額の地域別シェア(%)
1975-1988

Region		1975	1980	1985	1988
NCR	-Metro Manila	52.10	53.19	51.73	46.87
Reg I	-Ilocos	0.88	0.97	1.37	2.16
Reg II	-Cagayan Valley	0.49	0.48	0.35	0.39
Reg III	-Central Luzon	8.66	8.29	8.18	8.09
Reg IV	-S. Tagalog	17.27	15.99	17.74	19.23
Reg V	-Bicol	0.39	0.36	0.37	0.41
Reg VI	-W. Visayas	7.75	7.05	4.75	2.79
Reg VII	-Central Visayas	4.06	4.91	5.42	6.17
Reg VIII	-E. Visayas	0.36	0.32	0.28	0.42
Reg IX	-W. Mindanao	0.48	0.47	0.70	0.92
Reg X	-N. Mindanao	2.49	2.54	3.45	5.13
Reg XI	-S. Mindanao	2.99	3.31	3.30	4.03
Reg XII	-Central Mindanao	2.07	2.12	2.37	3.39
TOTAL PHILIPPINES		100.00	100.00	100.00	100.00
GVA at constant prices (P '000)		17313051	23175052	21541462	25191813

* Valued at constant prices.

Note : Totals may not exactly equal 100% due to the rounding-off procedure.

Source : National Statistical Coordination Board (NSCB),
Economic and Social Statistics Office

2-2 メトロマニラの立地規制

1987年のオムニバス投資法では低開発地域に立地する企業に優遇措置を与えている。これを補完するものとしてBOIは大都市地域に立地する企業に対する優遇措置を制限することとして、手始めに、メトロマニラについて以下のスケジュールで立地規制をすることにした³⁾。

- ① 1989年1月1日以降 新規プロジェクトに対する所得税免除の撤廃
- ② 1989年7月1日以降 拡張プロジェクトに対する所得税免除の撤廃
- ③ 1990年1月1日以降 新規及び拡張プロジェクトの輸入資本財(機械・設備)に対する関税及び国内諸税免除の撤廃
- ④ 例 外 政府が認めた工業用地等への立地プロジェクト、もしくは製造施設のないサービス型及び貿易プロジェクト
- ⑤ 公害を発生したり、環境に悪影響を与えるプロジェクトは、新規あるいは拡張によらず、登録対象にはなりえない(これらのプロジェクトは環境・天然資源省等の勧告に基づきBOIにより決定される)。

2-3 地域産業センター (Regional Industrial Centers, R I C s)

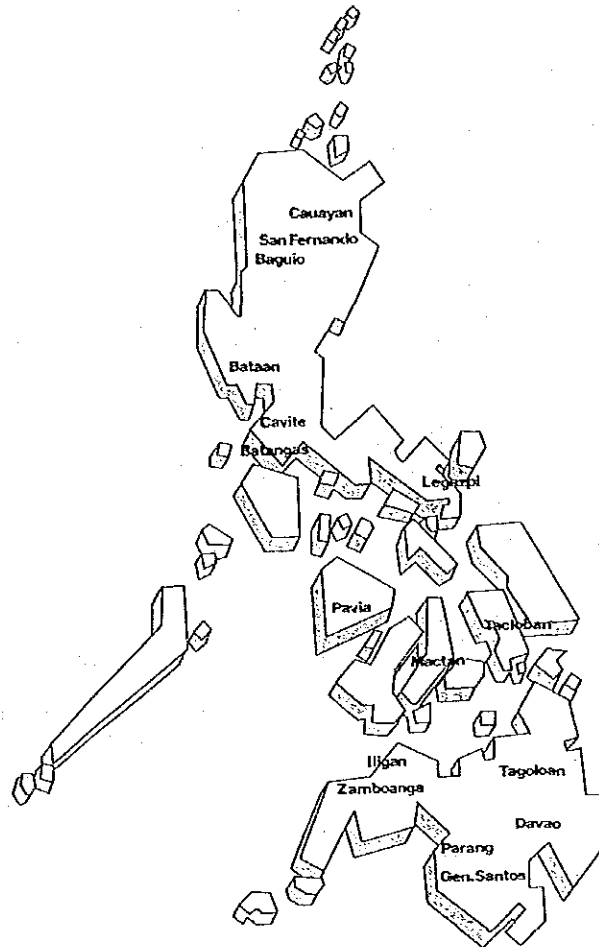
今年の6月にDTIの提案に基づく16の地域産業センター (Regional Industrial Centers, R I C s) が承認された⁴⁾。R I C sは、「1988-1992中期フィリピン開発計画」の主要な戦略の1つであり、全国のすべての地域において、工業化を促進しようとするものである。

地区の選定にあたっては、各地域の官民の代表からなるタスク・フォースが設置された。

地区選定の基準としては、最小の投資で最大の効果をあげるために、工業開発のポテンシャルが高く、インフラもかなり整備されている地区にプライオリティが与えられた。

承認された16のR I C sの中には、現存する4つのEPZsも含まれている。

図III-1 地域産業センターの位置図



表III-4 地域産業センター

Region	RICs
Cordillera Autonomous Region (CAR)	Baguio EPZ
Region I	San Fernando, La Union
Region II	Cauayan, Isabela
Region III	bataan EPZ
Region IV	Cavite EPZ
Region V	Batangas City
Region VI	Legaspi City
Region VII	Pavia, Iloilo
Region VIII	Mactan EPZ
Region IX	Tacloban City
Region X	Zamboanga City
Region XI	PHIVIDEC IE, Tagoloan
Region XII	Misamis Oriental
	Davao City
	Gen. Santos City
	Iligan City
	Parang, Maguindanao

Source : Department of Trade and Industry

3. 投資優遇措置

1987年のオムニバス投資法（新法）により、BOI登録企業に対してもEPZs立地企業とほぼ同等の優遇措置が与えられるようになった。

3-1 投資優先分野に投資する企業に対する優遇措置

新法に基づく優遇措置は以下の通りである⁵⁾。

(1) 所得税の免除 (Income Tax Holiday)

① 新設企業でパイオニア企業（新技術・新材料を用いる等）の指定を受けた場合は、操業時から6年間所得税が免除される。

② 新設の非パイオニア企業の場合は、操業時から4年間所得税が免除される。

ただし、パイオニア企業、非パイオニア企業とも以下の3条件のいずれかを満たす場合については、免税期間を延長することが可能で、従ってパイオニア企業では最長2年の延長で最高8年間まで免税優遇措置を受けられる。

I 労働者数と資本設備の比率が一定水準であること。

II フィリピンの賦存資源を一定比率使用すること。

III 操業後3年間に毎年50万ドル以上の外貨を獲得すること。

③ 既登録企業で増資を行う場合、BOIの定める条件に合致するものについては操業後3年間、その増資にみあう部分について免税が与えられる。ただし、この場合においては、免税とされる期間内は雇用増加分にかかわる労務費の課税控除は適用されない。

(2) 労務費の課税控除

労働者数と資本設備の比率が一定水準にある場合、雇用増加に見合う労務費の50%を課税所得からさら控除することができる。期間はBOIへの登録から5年間で、低開発地域でのプロジェクトについては控除率は2倍となる。

(3) 輸入資本財に対する免税措置 (Tax and Duty Exemption)

本法施行後5年以内は、新規登録企業、既登録で増資を行う企業とも、国内で調達できないなどの一定条件を満たす機械、設備を輸入する場合には、関税、その他国内諸税を免除とする。

(4) 国内資本財の税額控除

本法施行後5年以内は、新規登録企業、既登録で増資を行う企業とも、機械、設備を国内で調達し、一定条件を満たす場合には輸入したときに課税される関税、国内諸税相当額を控除できる。

(5) コントラクター税の免除

(6) 輸入手続きの簡素化。

機械、設備、原材料の輸入、生産品の輸出に当たっては簡素化された手続きで行うことができる。

(7) 輸入生産設備の使用年数を制限しない。

- (8) 輸出品生産に利用される輸入原材料の免税。
- (9) 輸出向け登録企業による保税工場、倉庫の利用。
- (10) 保税工場で使用する生産設備用輸入部品の免税、ただし、この場合には、生産品の70%以上が輸出品であることが条件となる。
- (11) 非伝統輸出品にかかわる滞船料、輸出税諸費用の免除。
- (12) 繁殖用の家畜の輸入免税。

その他、旧法（81年1月制定）に基づく租税の減免がある。また、その他の優遇措置として、外国人の雇用がある。

- (1) すべての企業はフィリピン人を雇用する必要があるが、技術者でフィリピン人による充当が困難な場合、外国人の雇用が認められる。この場合、外国人の滞在期間は2年を超えることはできない。しかし、この規則の運用は緩やかである。
- (2) 優先投資分野の登録企業は登録日から5年間に限り、労働者総数の5%以内の外国人を、技術者のほか、監督、顧問として雇用することができる。しかし、いずれも実際の運用は緩やかである。

3-2 輸出加工区に対する優遇措置

3-1のBOI登録企業と同じ優遇措置に加え、以下の優遇措置が与えられる。

- (1) 不動産税（Real Estate Tax）を除く地方庁の税、手数料金、登録料金の免除。
- (2) 生産設備の不動産税免除。

3-3 低開発地域への投資に対する優遇措置

低開発地域に立地する企業には、BOI登録企業と同じ優遇策が自動的に与えられる。また、インフラ、公共施設整備にかかわる支出が免税される。

4. 投資動向

4-1 最近の投資動向

(1) 投資額（図Ⅲ-2）

フィリピンに対する外国人投資は、1988年に入って急速な盛り上がりを見せてきた。BOIの統計によれば、'86年の15億9,300万ペソから'87年には34億2,700万ペソと倍増した後、'88年には95億2,300万ペソと3倍近い伸びをみせ、'89年も上期だけで'88年の水準に達している。

(2) 投資規模（図Ⅲ-3）

投資規模をみると、中規模（2,000万ペソ前後）から大規模（2億ペソ前後）の投資が増加しており、大型寄付の増加が投資急増の原因となっている。

(3) 国籍別（図Ⅲ-4）

1988年には、米国、台湾、日本の三ヶ国で対フィリピン投資の約80%を占めた。'89年上期には、台湾、日本が各々'88年1年分の投資をし、また、香港が急増しており、この三ヶ国で約2/3

を占めている。

外国人投資の急増は基本的にはアキノ政権に対する信任にある。民主主義を標榜するアキノ政権の誕生は華人資本にとって商機増大を意味するものであった。こうした背景の下で台湾における台湾ドルの切上げ、人件費の高騰、米国の特惠廃止等の経済状況の変化は台湾資本の対フィリピン投資を促進させる要因となった。

日本の場合もフィリピンの政情安定、経済回復に伴う投資環境の改善の中で、国内における内需拡大を背景とした投資動機に円高対策のみでなく人手不足対応が加わり、投資が増大しているものと思われる⁶⁾。

香港の場合、オフィスビル、住宅など商業投資を中心に各分野にわたっており、中国の政情不安に伴う'97年に備えての資産分散化も一要因として推測される。

(4) 業種別 (図Ⅲ-5)

1988年には化学、電子、繊維・衣服などの製造業が主流を占めていたが、'89年上期には、繊維・衣服が'88年の10倍以上の急増となったほかは、観光、建設・住宅などの商業投資が増加している。

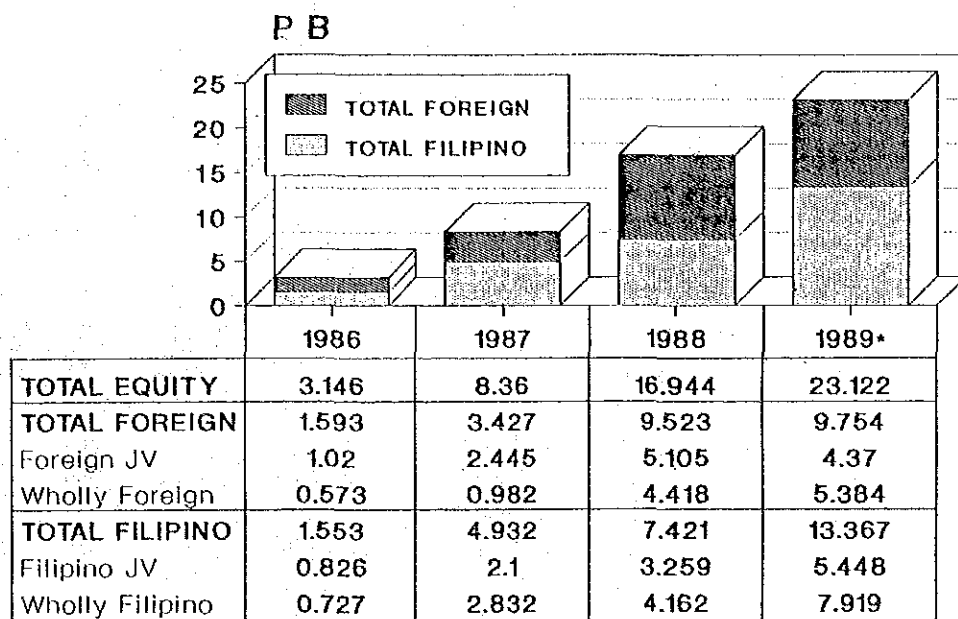
(5) 地域別 (図Ⅲ-6、Ⅲ-7)

1986-88年には、メトロマニラ(NCR)のシェアが46.2%を占めていたが、'89年上期には34.9%に低下している。しかしながら、RegionⅢとⅣをあわせると、1986-88年84.9%、'89年上期83.1%とほとんど変わらず、メトロマニラからのスピルオーバーによるものと思われる。

(6) EPZs (図Ⅲ-8)

1988年にはBCEPZが1番多く、BEPZが一番少なかったが、'89年には、CEPZがトップになる見込みである。

图III-2 BOI-REGISTERED INVESTMENTS 1986-89*
(In P B Equity)



* 1st semester 1989

图III-3 BOI-REGISTERED INVESTMENTS

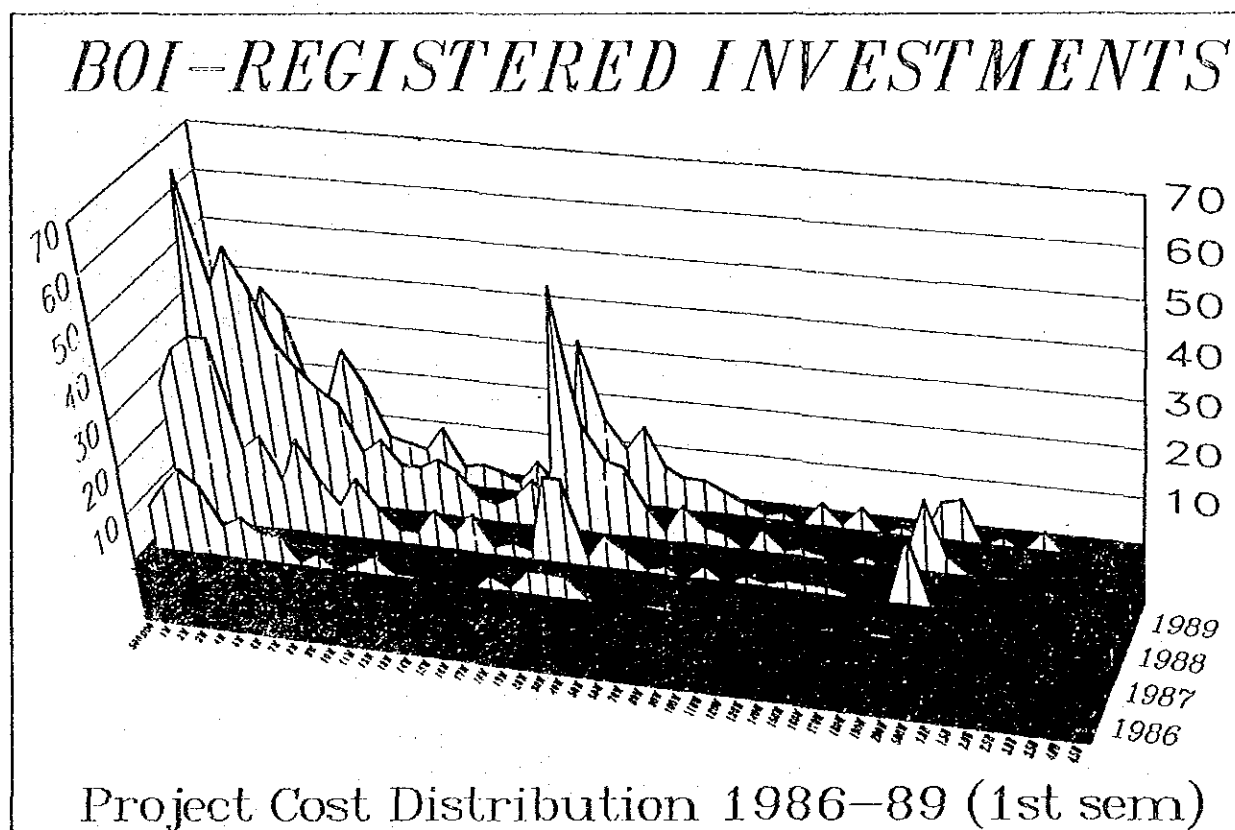
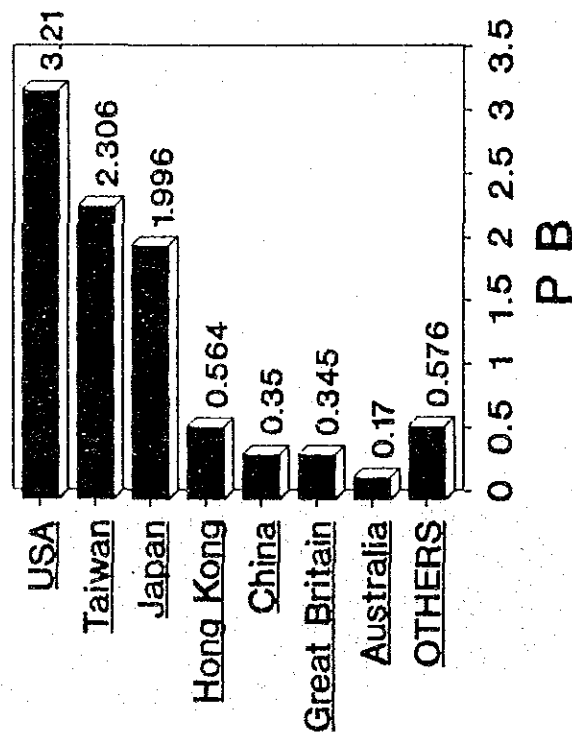


图 III-4 比较性外国权益投资
1988 与 1989 第 1 学期

COUNTRY

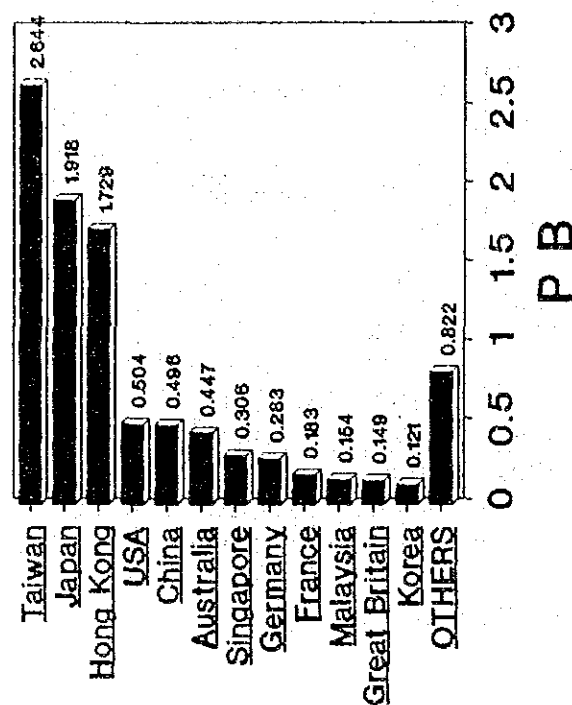


1988

Total Foreign Equity

P 9.523 Billion

COUNTRY



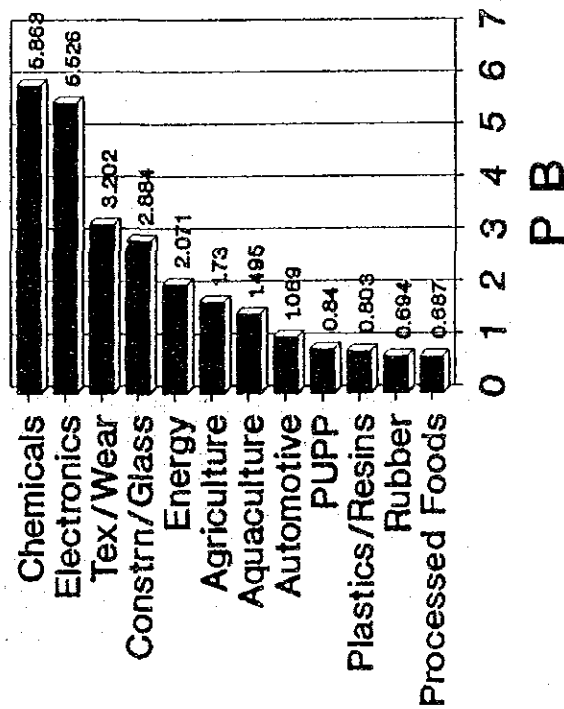
1989 1st semester

Total Foreign Equity

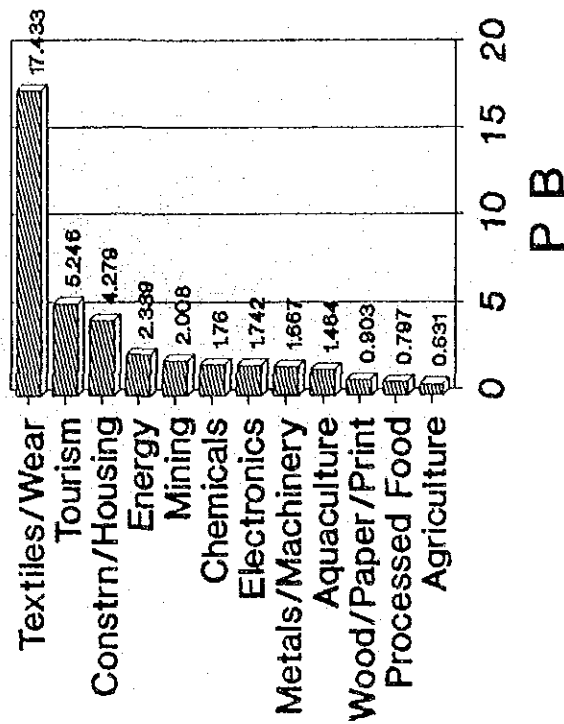
P 9.754 Billion

III-5 COMPARATIVE BOI-REGISTERED INVESTMENTS
 By Industry (In P B Project Cost)
 1988 vs. 1989 1st semester

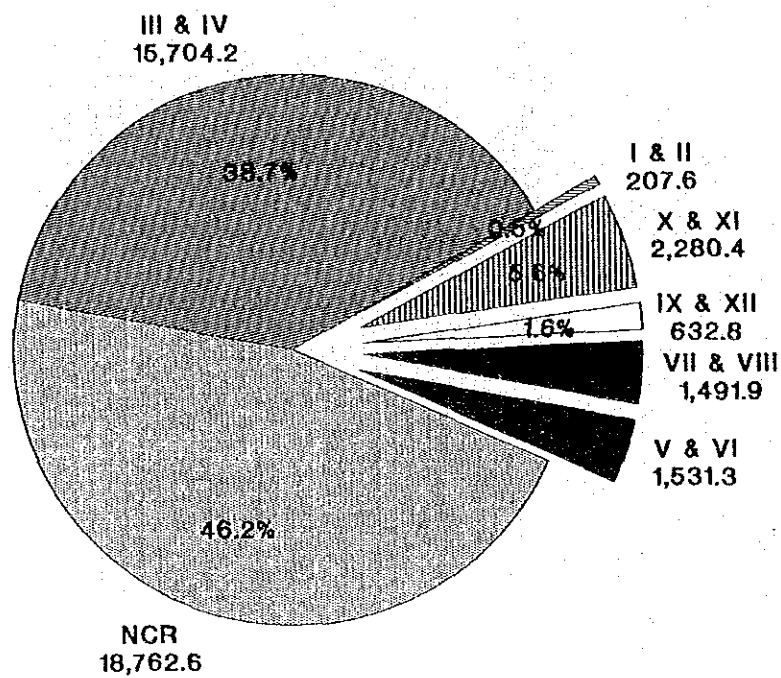
INDUSTRY



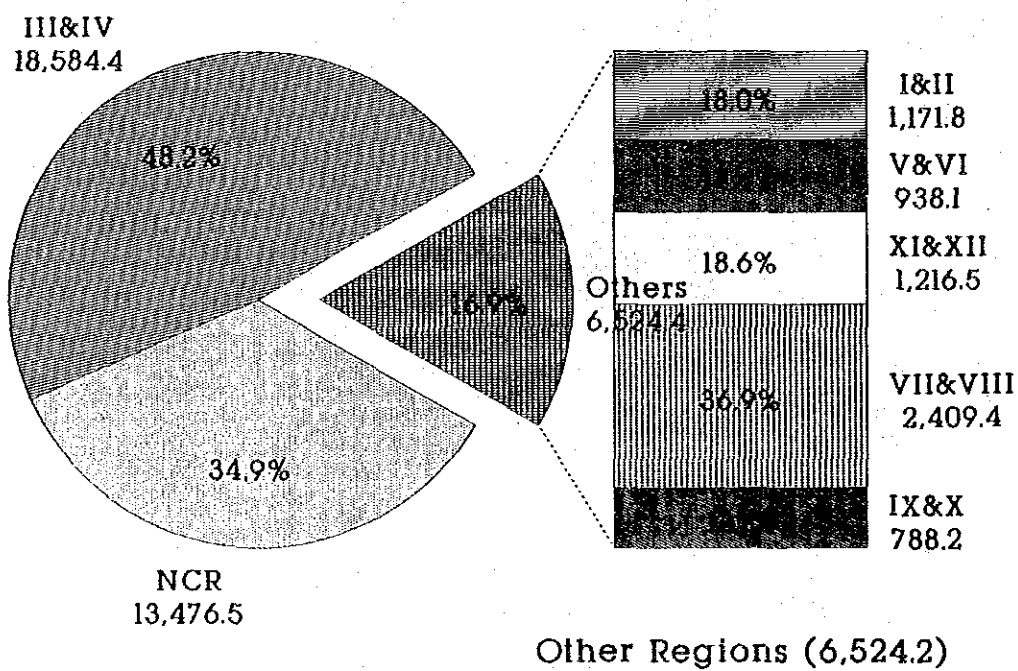
INDUSTRY



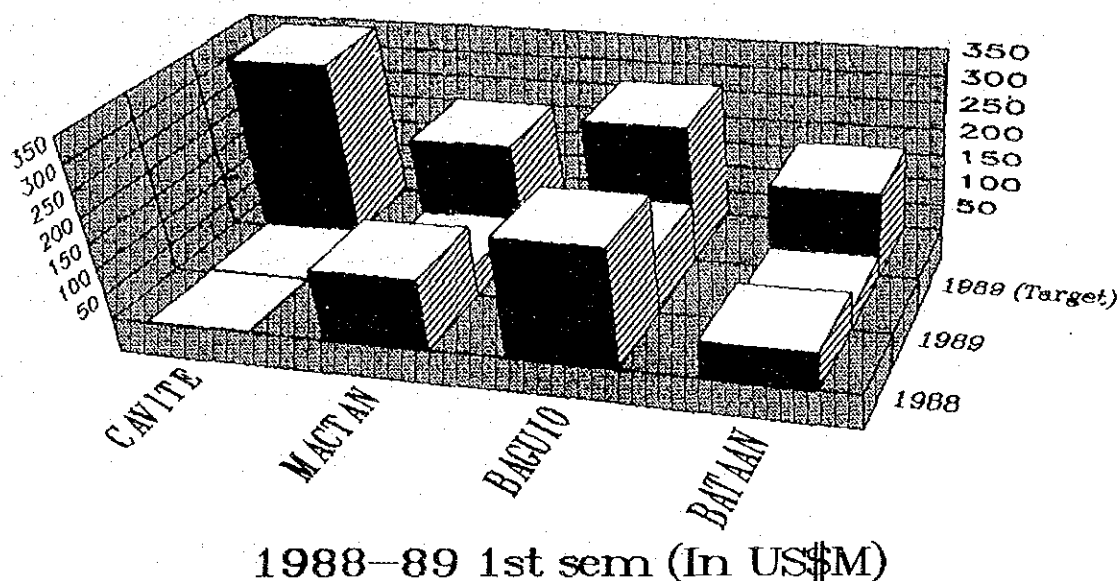
图III-6 Total Project Cost by Region 1986-88
(P M)



图III-7 Total Project Cost by Region
1989 1st Semester (P M)



図Ⅲ-8 EPZA-EXPORT PERFORMANCE BY ZONE



4-2 フィリピンの投資環境

(1) 投資環境の変化

以上のような投資急増の背景にはもちろん投資環境の変化があった。

最大の要因は政情の安定である。政治に対する信頼の回復が経済の回復につながり、投資を呼び込むことになった(表Ⅲ-5)。

一方、台湾、日本などで通貨の切上げ、人件費の高騰、人手不足などに伴い海外投資圧力が増大する中で、タイへの投資が飽和状態になってきたうえ、中国の政情混乱もあり、フィリピンが魅力ある投資先として見直されてきた。

フィリピン政府も経済回復を内外投資の活発化によって画ろうとする意図の下にそれまでの関係法を一元化し、87年7月にオムニバス投資法を制定した。

この法律は、アセアン諸国、特にタイ、インドネシアの投資法を横にらみにして制定されたため、優遇措置はこれら諸国と比肩するものとなっており、投資の呼び水となった(表Ⅲ-6)。

表Ⅲ-5 日本のアセアン諸国に対する投資の現状

(金額単位：百万USドル)

	85年度			86年度			87年度			88年度		
	件数	金額	伸率	件数	金額	伸率	件数	金額	伸率	件数	金額	伸率
インドネシア	62	408	9%	46	250	▲39%	67	545	118%	84	586	8%
マレーシア	60	79	▲44%	70	159	101%	64	163	3%	108	387	137%
フィリピン	9	61	33%	9	21	▲66%	18	72	243%	54	134	86%
シンガポール	110	339	51%	85	302	▲11%	182	494	64%	197	747	51%
タイ	51	48	▲60%	58	124	158%	192	250	102%	382	859	244%

(資料：大蔵省発表)

出所:JETRO(88年8月10日作成を編集部で修正)

- 24 -

	国	台湾地域	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
土地取得	可能 (出資比率50%超に許可制)	製造業は可能	土地リース可能 (2047年まで)	建築用に限って可能	外資49%以上でも可能	可能	土地使用権取得可能	外資40%未満の場合取得可能
パートナー	規制なし	規制なし	規制なし	規制なし	規制なし	当国領出資者に関する規制あり	規制なし	規制なし
4. 輸出加工区	馬山(マサン) 桂里(イリ)	高雄 台中 梧棲	なし	なし	ラクラバン、ランバン(チェンマイ県) 別途製造業者は自己の保税倉庫を建設可能 (ラクラバン並強中)	9カ所あり パナ・ルバス、ブライ、スンガイワイ、ウルگران、テロク、ク・バングリマ・ガラン(一部強中)	タンジュンプリオク(ジャカルタ)、チャクワン、バタム島(インフラ等整備の計画あり)	4カ所あり バタワン、マクタン、バギオ、カビテ
現 状	(すでに馬山99社、桂里19社が入居、新規入居はできない状況)	(絶和状態)						
投 資	原則無し 業種により促進措置を講ずる例あり。	輸入資材・原材料・部品に対する関税、消費税、物品税免除 輸出金額に係わる消費税免除。	輸出保税制度あり、90%までカバー可能。	輸出保税制度あり、85%までカバー、輸出企業85%まで、貿易70%までカバー可能。	輸入原材料、製品輸出にかかると関税、Biz Tax免除。特定経費の特別控除制度あり。	輸出修正所得減額制度、特定経費の特別控除制度あり。	輸出金融制度があるが、90年4月に全廃。	地方税免除、生産設備の不動産税免除。
外資出資比率	100%まで可能	特に規制なし	特に規制なし	特に規制なし	100%まで可能	100%まで可能	原則80%、95%まで可能	100%まで可能
5. 工業用地の取得	全国に多々あり。ソウル、仁川、大邱、光州、木浦、全州、忠清、慶原、釜山、慶川、梁山	新竹化学工業地区等、60カ所あり。	大浦(タイグ)元朗(エンロン)	ジェロン スンガイ・カドワット ウッドランド・イーストロヤン センバワン	バンコグ近郊 ナワナコーン ノンタブリ バンナムン ラクラバン バンブー 地方(ランバン)にもあり。	シャ・アラムなど 約110カ所あり。	プロカド(ジャカルタ) ルンクワット(スラバヤ) テラチャップ(中部ジャワ) メダン(北スマトラ) ウジュンバンダン(南スラウェシ) バタム島	PHIVIDEC工業団地、National Housing Authorityの労働集約的小企業用工業団地など。(カビテ、ラグナ、ブラカン、ナグオタス)
現 状	大邱、忠清、慶原などは入居可。	取得容易	取得容易	取得容易	取得容易	取得容易	取得容易	取得容易
その他工業用地	取得容易。工業地域の指定あり。ソウル市面は工業用地不可。	取得容易	取得容易	取得容易	取得容易	取得容易	取得容易	取得容易
6. インフラストラクチャー	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし
通 信	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし
電 力	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし
工業用水	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし
廃 水	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし	問題なし
7. 労働力	労働力人口(1,000万人、80年)	労働力人口(1,000万人、80年)	労働力人口(1,000万人、80年)	労働力人口(1,000万人、80年)	労働力人口(1,000万人、80年)	労働力人口(1,000万人、80年)	労働力人口(1,000万人、80年)	労働力人口(1,000万人、80年)
賃金水準(米/月)	86年 346.33	86年 346.23	86年 346.23	86年 346.46	86年 346.21	86年 346.21	86年 346.21	86年 346.21
製造業平均賃金	87年 404.4	87年 404.4	87年 404.4	87年 404.4	87年 404.4	87年 404.4	87年 404.4	87年 404.4

	建 国	台湾地域	香 港	シンガポール	タ イ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
法定最低賃金 (百円)	88年より実施 賃金により111万 1,000ウォンと11万 7,000ウォン	190 (米 ²)	規定なし	規定なし	737/日 87年4月から	規定なし	各地の賃金審議委員 会が労働大臣に報告、 地域別の最低賃金を 定めている。	64¢/日
8. 資 金 急激動向 1987年米/米 ²	Won 792.30 切り上げられている。	NT ² 28.55 大きく切り上げられ ている。	HKドル 7.7605 安定	5 ² 2.0005 比較的安定	5 ² 25.075 極めて安定	2 ² 2.492 比較的安定	2 ² 1.647 この1年は安定過半 切り下げあり。	1 ² 20.80 小刻みな切り下げ傾 向。
国内貸出金利 (%)								
(Prime Lending Rate, 88.7.4)	11.50	5.75	8.50	6.13	11.50	7.00	22.00	11.0625
9. 外資導入主務官庁	財務部経済協力局投 資課	経済部 投資審議委員会	工業部	経済開発庁 (EDB)	投資委員会 (BOI)	マレーシア 工業局 発庁 (MIDA)	投資開発庁 (BKPM)	投資委員会 (BOI)
関連法規	外資導入法	外国人投資条例 環境投資条例 投資促進条例	なし	経済拡大法 所得税法	投資奨励法	投資促進法 工業奨励法	外国投資法 国内投資法 各種大統領令 大臣令・決定	オムニバス投資法
10. 経 済 概 況 人 口 (100万人 87年)	86年 42.1 87年 42.1 88年 42.1	86年 19.7 87年 19.7 88年 19.7	86年 5.6 87年 5.6 88年 5.6	86年 2.6 87年 2.6 88年 2.6	86年 54.0 87年 54.0 88年 54.0	86年 16.5 87年 16.5 88年 16.5	86年 163.9 87年 163.9 88年 163.9	86年 55.6 87年 55.6 88年 55.6
国内総生産 (億米 ²)	86年 2,360 87年 2,360 88年 2,360	86年 726 87年 726 88年 726	86年 374 87年 374 88年 374	86年 174 87年 174 88年 174	86年 472 87年 472 88年 472	86年 278 87年 278 88年 278	86年 451 87年 451 88年 451	86年 306 87年 306 88年 306
一人当り国内総生産 (米 ²)	86年 52.9 87年 52.9 88年 52.9	86年 37.6 87年 37.6 88年 37.6	86年 18.8 87年 18.8 88年 18.8	86年 9.4 87年 9.4 88年 9.4	86年 10.9 87年 10.9 88年 10.9	86年 16.5 87年 16.5 88年 16.5	86年 2.9 87年 2.9 88年 2.9	86年 5.6 87年 5.6 88年 5.6
経済成長率 (%) (85, 87年、 88年は見通し)	85年 12.3 86年 12.0 87年 12.0 88年 12.0	85年 11.6 86年 11.0 87年 11.0 88年 11.0	85年 11.2 86年 11.2 87年 11.2 88年 11.2	85年 1.8 86年 1.8 87年 1.8 88年 1.8	85年 4.7 86年 4.7 87年 4.7 88年 4.7	85年 1.2 86年 1.2 87年 1.2 88年 1.2	85年 3.2 86年 3.2 87年 3.2 88年 3.2	85年 1.5 86年 1.5 87年 1.5 88年 1.5
消費者物価上昇率 (%)	86年 2.8 87年 2.8 88年 2.8	86年 2.8 87年 2.8 88年 2.8	86年 2.8 87年 2.8 88年 2.8	86年 2.8 87年 2.8 88年 2.8	86年 1.9 87年 1.9 88年 1.9	86年 0.6 87年 0.6 88年 0.6	86年 8.83 87年 8.83 88年 8.83	86年 0.7 87年 0.7 88年 0.7
貿易の輸出 輸入 (億米 ²)	86年 347.2 87年 347.2 88年 347.2	86年 241.6 87年 241.6 88年 241.6	86年 354.5 87年 354.5 88年 354.5	86年 225.0 87年 225.0 88年 225.0	86年 88.7 87年 88.7 88年 88.7	86年 138.7 87年 138.7 88年 138.7	86年 148.2 87年 148.2 88年 148.2	86年 47.7 87年 47.7 88年 47.7
日本の対当国輸出 輸入 (億米 ²)	86年 104.8 87年 104.8 88年 104.8	86年 78.5 87年 78.5 88年 78.5	86年 71.5 87年 71.5 88年 71.5	86年 45.8 87年 45.8 88年 45.8	86年 20.3 87年 20.3 88年 20.3	86年 17.1 87年 17.1 88年 17.1	86年 26.6 87年 26.6 88年 26.6	86年 10.9 87年 10.9 88年 10.9
国際収支 (経常収支) (億米 ²)	86年 46.2 87年 46.2 88年 46.2	86年 182.2 87年 182.2 88年 182.2	86年 135.5 87年 135.5 88年 135.5	86年 4.8 87年 4.8 88年 4.8	86年 22.5 87年 22.5 88年 22.5	86年 43.0 87年 43.0 88年 43.0	86年 439.1 87年 439.1 88年 439.1	86年 10.0 87年 10.0 88年 10.0
国際収支 (総合収支) (億米 ²)	86年 0.7 87年 0.7 88年 0.7	86年 183.9 87年 183.9 88年 183.9	86年 135.5 87年 135.5 88年 135.5	86年 5.3 87年 5.3 88年 5.3	86年 12.8 87年 12.8 88年 12.8	86年 13.7 87年 13.7 88年 13.7	86年 110.0 87年 110.0 88年 110.0	86年 11.3 87年 11.3 88年 11.3
対外債務 (米 ²)	86年 343.0 87年 343.0 88年 343.0	86年 183.9 87年 183.9 88年 183.9	86年 135.5 87年 135.5 88年 135.5	86年 5.3 87年 5.3 88年 5.3	86年 12.8 87年 12.8 88年 12.8	86年 13.7 87年 13.7 88年 13.7	86年 357.3 87年 357.3 88年 357.3	86年 216.2 87年 216.2 88年 216.2
デッドウェーレスレシオ	16.7	n.a.	—	22.4	20.1	13.7	29.3	18.3
11. 経済構造の特徴	重化学工業が主で あり、化学、鉄鋼、 造船、電子に加え、 繊維、自動車産業の 発展も目ざましい。 中小企業育成が課題。	中小企業分野が層の 厚い産業。繊維、食 料、自給自足、ミシン などが主力商品。環 境保護の意識もあり 経済のサービス化、 ハイテク企業誘致に 力点。	自由主義ののちとっ た経済構造 (輸入品、 労働力、技術、資本、 情報管理なし)。中 小企業、繊維、加工 業、金融、サービス が経済の3本柱。 アジアのビジネス・ センターを目指し て基盤を築中。	中継貿易港、国際金 融センターとして興 隆。貿易、商業、制 造業、金融、サービ スが経済の3本柱。 アジアのビジネス・ センターを目指し て基盤を築中。	国内総生産に占める 農林水産物の比率 15.9%。うち農業12 12.1%で年々低下。製 造業比率は24.1%と 上昇を続けている。 (87年)	石油、ゴム、スズ、 パーム油、木材の取 出に恵まれ一人当た り国内総生産ASIAN ではシンガポールに 次ぎ高い。国内総生 産に占める製造業の 比率22.4% (87年)	ジャワに集中する巨 大人口を抱えた産油 国。70年代は石油取 入により開発を進め る。石油依存の低下 とハイコストエコーノ ミー構正が課題。	1950年代に輸入代替 工業化をスタート。 市場の狭小から70 年代には造船設備に 傾き、戦力低下。 70年代後半から輸出 志向工業化政策を採 用。工業化率は85年 24%。
12. 開 発 計 画	第5次5年計画 (1987-91)。 年平均8.3%。政府 主導から民間活力導 入へ。	第9期4年計画 (1986-89)。 年平均5.5%成長。 産業構造の高度化を 狙う。	なし	80年代のシンガポー ル経済発展計画 (81 -90)。目標成長率 8-10%。	第5次5年計画 (87-91)。目標成長 率5%。 本年5%。	第5次5年計画 (86-90)。目標成長 率5%。 本年5%。	第4次5年計画 (84-89.3)。目標 成長率5.0%。実 績成長率3.8%。	第6次5年計画 (87-92)。目標成長 率6.4%。民間セク ター重点。

(注) (日本の輸出入を除く)、IMF、W統計、*は現地統計等。

出典 「国際経済臨時増刊 (フィリピン特集) 1989年6月

(2) フィリピンの投資上のメリット

フィリピンの投資上のメリットとしては、以下の点があげられる。

① 労働力

高失業率の中で量は無尽蔵といってもよいくらい集まる。また、有名でない企業の場合、日本では大卒を集めることが難しいが、フィリピンでは比較的楽に集めることができる。今回の企業ヒヤリングによれば、質は日本人と較べて遜色ないとのことである。賃金は、最低賃金が89ペソ/日（約600円/日）とタイ、マレーシアより安い。

② 言語

フィリピン人では英語が公用語であり、ビジネスにおいても一般的に用いられている。ほとんどのフィリピン人は英語を話すことができるので、タイなどと比べて意志疎通がたやすい。とりわけ、対米向け輸出企業にとっては楽である。

③ アクセス

マニラー東京間は飛行時間が4時間と近く、日本との往復が便利である。

④ 輸送

飛行機で3日、船で1週間から10日で輸送できるので問題はない。

⑤ 為替

累積債務国であるため、国内で通貨の対外価値は、今後、かなり長い間弱含みで動くので、輸出産業にとって有利である。

(3) フィリピンの投資上のデメリット

投資上の問題点としては、以下の点があげられる”。

① 政治の安定性

最近は安定してきたといわれているが、全土を完全に制圧しているわけではなく、また、日本に較べて犯罪の発生率も依然として高い。しかしながら、安定の方向にむかいつつあるので、今後の動向を見守っていきたい。

② インフラ

投資上のネックは通信、電力の供給不足である。電話の回線が不足している上に、直通電話のコストは高い。

電力の供給は不安定であり、停電が多く、電圧の変動もあるので、自家発電機を用意する必要がある。

これらのインフラの整備については、政府も努力をしており、少しずつ改善されてきているが、ある程度の不便はやむを得ないと思われる。

③ 土地所有権

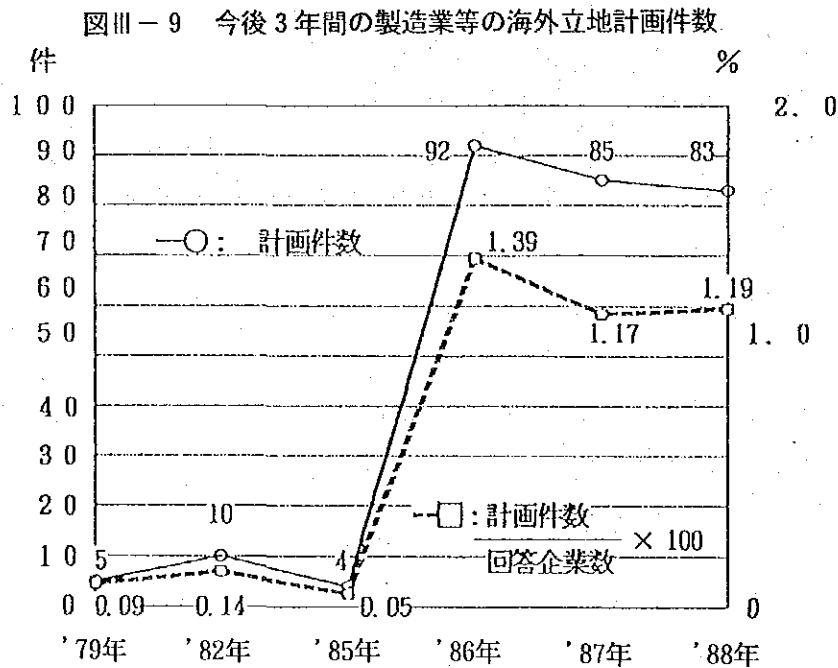
フィリピン憲法は、外国人の土地所有を禁止している。40%以上の外資比率の企業にとって土地所有が不可能であり、土地所有者の権利の強いフィリピンで私的所有土地を借りてい

るとすればいつ法外な地代アップを要求されるか経営上の心配事となる。

カビテ輸出加工区についても、万一購入可能なケースを想定すると7～8年で償却できる計算もなされており、格別安いとはいえない。とくに土地価格の続騰を当然視する日本の中小企業にとっては、事業のリスクヘッジ上不安材料となっている。

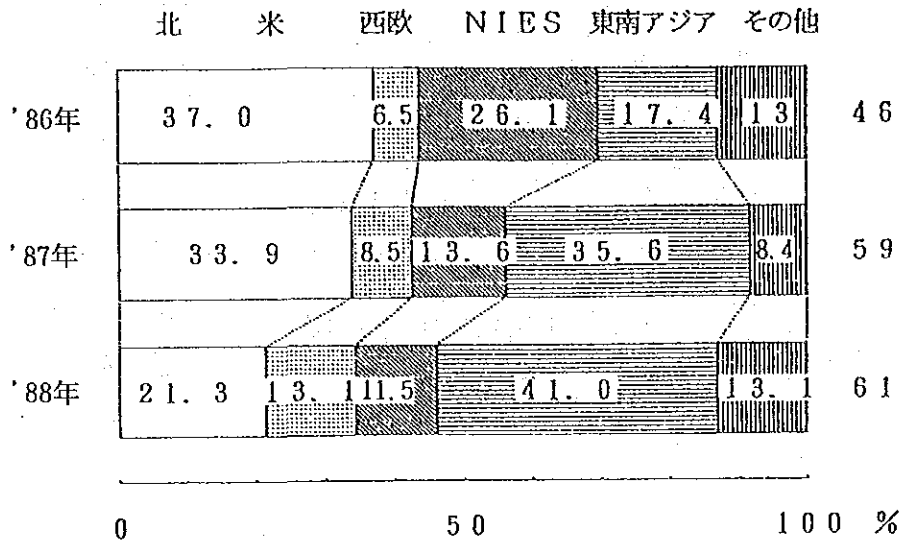
4-3 日本企業の海外立地計画

通産省の「昭和63年工場立地計画の動向に関する調査」によれば、製造業の海外立地計画（今後3年間）の件数は、前回に比し横這いであるが、'85年以前に比べるとなお高水準にある（図Ⅲ-9）。

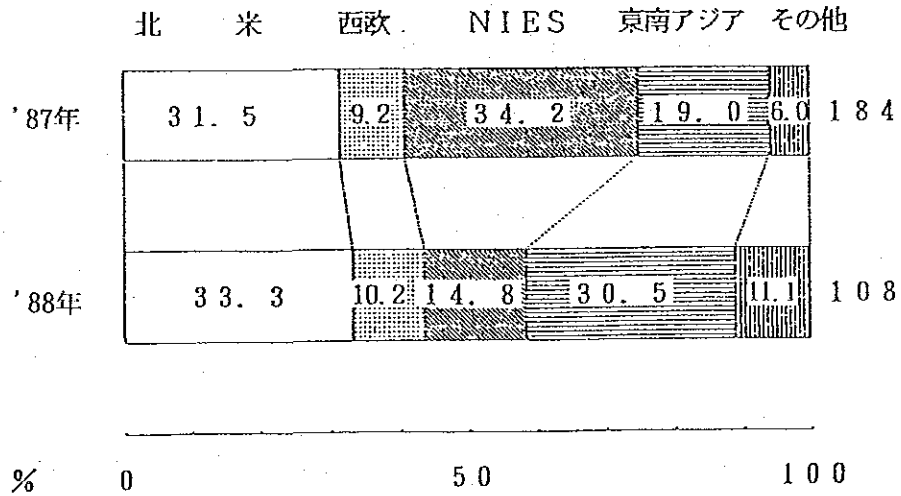


地域別には、北米、N I E Sへの進出計画は相対的に低下し、東南アジア、西欧への進出計画が相対的に増加している。理由としては、92年のE C統合に備えた拠点づくり、人件費の高騰等によるN I E Sから東南アジア（主にタイ、マレーシア）へのシフト等が考えられる（図Ⅲ-10、Ⅲ-11、Ⅲ-12、Ⅲ-13）。

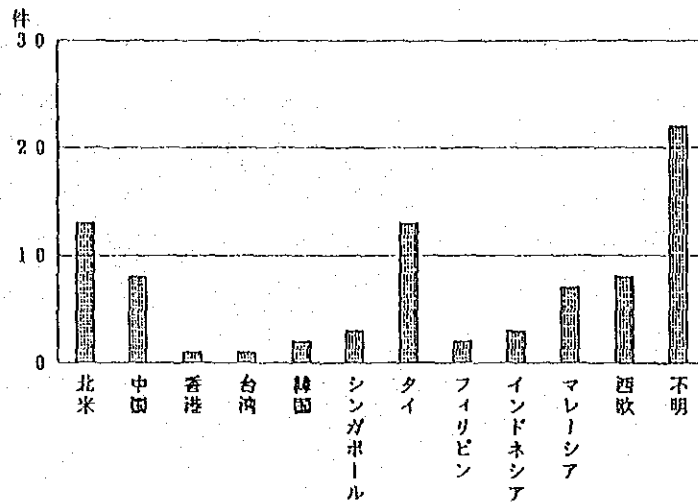
図Ⅲ-10 今後3年間の地域別海外立地計画件数比率



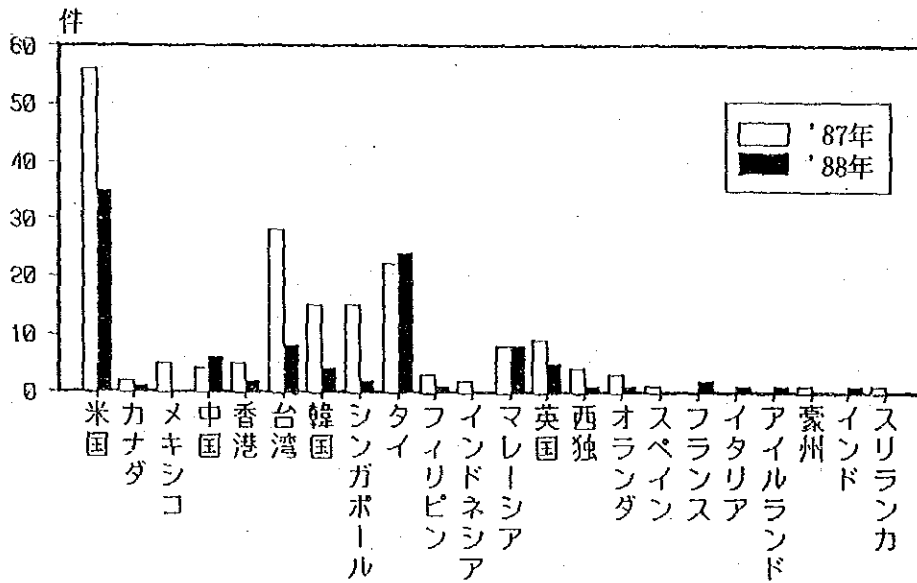
図Ⅲ-11 地域別海外立地実績比率



図Ⅲ-12 地域別海外立地計画件数（'88年）

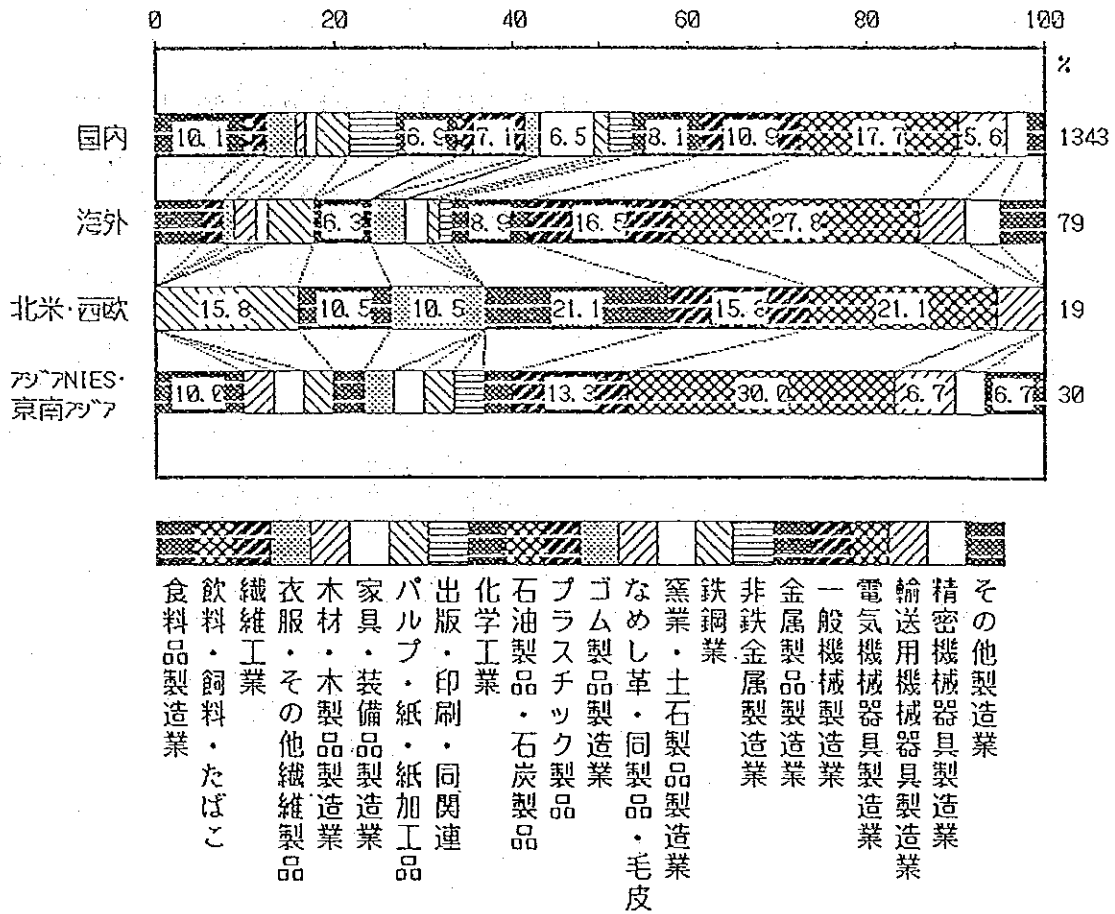


図Ⅲ-13 製造業等の海外立地実績（'88年）

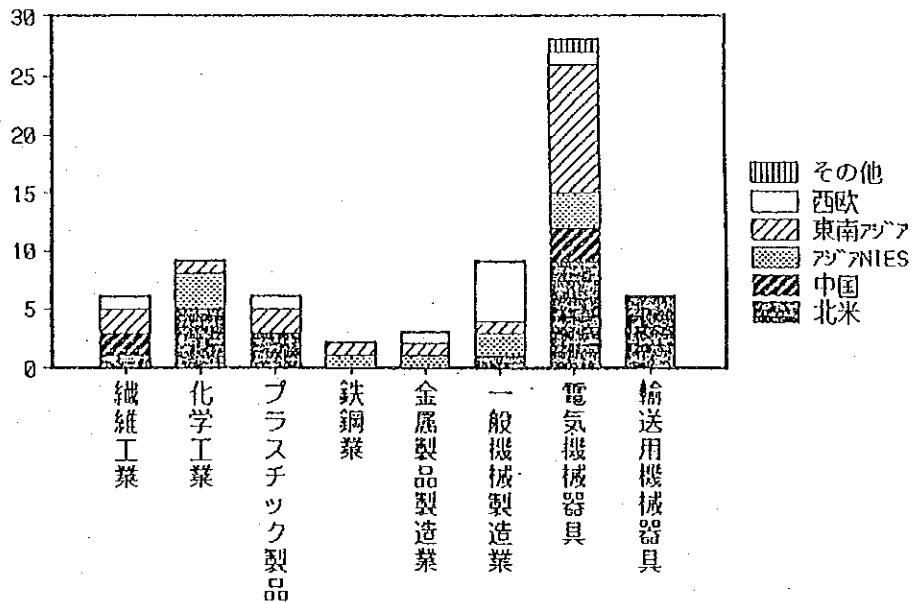


業種別には、アジアNIES・東南アジアには、電気機械等の立地計画が活発である他、食料品、プラスチック製品等の業種の立地計画が多くみられる（図Ⅲ-14、Ⅲ-15）。

図III-14 国内・海外別立地計画の業種別シェア（'88年）



図III-15 業種別海外立地実績（'88年）



注

- 1) BOI, "1989 INVESTMENT PRIORITIES PLAN"
- 2) Manalo, Zenaida A.
"INDUSTRIAL ESTATES DEVELOPMENT IN THE PHILIPPINES : IMPLICATIONS FOR POLICY AND PLANNING FOR REGIONAL DEVELOPMENT", INTERNATIONAL SEMINAR ON INDUSTRIALIZATION AND DEVELOPMENT : FOCUS ON ASEAN, 21-26 August 1989, Bangkok, Thailand
- 3) 1)に同じ
- 4) BOI, "Invest News", vol.1-No.6-June 1989
- 5) JETRO, "フィリピン", 昭和63年6月
- 6) 榎原芳雄、「米・台・日の対比投資が急増—産業構造に即した貿易構造への期待—」、国際経済臨時増刊（フィリピン特集）1989年6月、国際評論社
- 7) フリト・ハン・タバルバ「成長と繁栄のパートナーシップ 中小企業投資家に望むこと」、同上

IV. カビテ輸出加工区の開発可能性

1. 工業団地の開発状況

1-1 カビテ輸出加工区の概要

(1) 開発の経緯

1969年 輸出加工区設置の公布

1972年 輸出加工区庁 (Export Processing Zone Authority) の設立

1980年 カビテ輸出加工区の開発開始

1980年 R. C. Shanghio and Associates によりM/P作成

1983年 フェイズI 供用開始

1986年1月 一部操業開始

1988年12月 E C F A比輸出加工区改善計画調査実施

1988年12月～1989年4月 日本上下水道設計、比政府要請によりF/Sレポート作成

1989年4月 比政府、16次円借款要請 (F/Sの不備、パターン不振を理由に却下)

” 6月 日比年次協議でカビテ案件採択を決定

” 8月22日～9月8日 開発・投資振興計画予備調査

” 8月29日 開発・投資振興計画調査I/A調印

(2) 位置及び立地条件

Cavite Province Rosario City

カビテ輸出加工区 (CEPZ) はメトロマニラの南にありマニラの中心地区から約30km、カビテ市から10km、ロザリオ (Rosario) 市街地に接している。マニラ港から40km、マニラ国際空港から25kmの距離にあり、カビテ地区の中で約280haの平坦な地域が加工区にあてられている。

メトロマニラからCEPZへのアクセスはマニラ・カビテ湾岸道路 (COASTAL ROAD) とPROVINCIAL ROADを経て、車で1時間程度、マニラ国際空港からは40分程度であり、首都圏内に存在する唯一の輸出加工区である。マニラ中心部からの距離が30kmの位置にありながら1時間を要するのは、ZAPOTEからカビテ市へ至るPROVINCIAL ROADの混雑にある。

マニラ市、カビテ市に近く、労働力は豊富であり、特に国際都市マニラの情報・物流・各種都市機能を利用できる位置にある。

(3) 土地利用計画

EPZA 「STUDY ON THE CAVITE EXPORT PROCESSING ZONE」 (AUGUST 1989) によれば、計画地区は5工区 (Phase I～V) に分けられ、全体面積は283ha、うち工場用地は174haである。既に関係されているPhase Iの面積は63ha、工場用地は40haである。各Phase別の土地利用計画は表IV-1のとおりである。

表Ⅳ－１ ESTIMATED LAND USE BY PHASE (in sq.m.)
Cavite Export Processing Zone

Land Use Description	Phase 1		Phase 2		Phase 3		Phase 4		Ave of %	Phase 5		Total	
	Area	%	Area	%	Area	%	Area	%		Area	%	Area	%
Total Area	634,994	22.4	641,424	22.7	404,810	14.8	701,470	24.8	21.0	448,752	15.8	2,831,450	100
Industrial Land	396,180	62.4	394,742	61.5	279,089	68.9	390,854	55.7	62.1	278,894	62.1	1,739,759	61.4
Road Right Of Way and Alleys	106,109	16.7	84,098	13.1	97,312	24.0	89,055	12.7	16.6	68,424	15.2	444,998	15.7
Administration Area	19,950	3.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.8	3,525	0.8	23,475	0.8
Utilities Area	22,780	3.6	0	0.0	0	0.0	36,300	5.2	2.2	9,830	2.2	68,910	2.4
Green and Open Space	89,975	14.2	162,584	25.3	28,409	7.0	185,261	26.4	18.2	88,070	19.6	554,308	19.6
	634,994	100	641,424	100	404,810	100	701,470	100	100	448,752	100	2,831,450	100

(4) 事業の進捗状況

各Phase別事業の進捗状況は次のとおり。

Phase I

用地は造成が完了しているが、道路・給排水施設等インフラは未整備の部分がかかなり残っている。工場用地の一部は既に操業、または建設中であり、他の大部分も何らかの引き合いがある。

用水と電力は現在操業中の各企業についてはメンテナンス上の問題はあったが、現在は量的に不足はしていない。しかし今後操業企業の増加に伴い、不足することが確実である。

Phase II以降の開発と合わせ、抜本的な整備を行うべきであるが、とりあえず当面の措置として暫定的な最低限の整備が必要である。

Phase II

現況は平坦な原野で若干の整地を要する。インフラは未整備であるが、既に日本企業を中心に8社の引き合いがある。

Phase III～IV

EPZAにおいて早期完成の計画があるものの、現在のところ資金の見込みがつかっていない。

Phase V

民間企業による開発が予定されている。

全体計画 (MASTER PLAN)を図IV-1 に示す。

(5) 企業立地及び引き合いの状況 (1989年8月現在)

	(Phase I)	(Phase II)
・ 操 業 中	10社	
・ 工場建設中	13社	
・ 認可済み	13社	
・ 検討中	5社	
・ 立地意向あり	10社	8社
計	51社	8社

企業リストを表IV-2、配置を図IV-2 に示す。

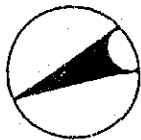
(6) 用水及び電力需要

用水需要を明らかにした32社の合計は 267,615 Gallon/Day
(1,013 m³/日)

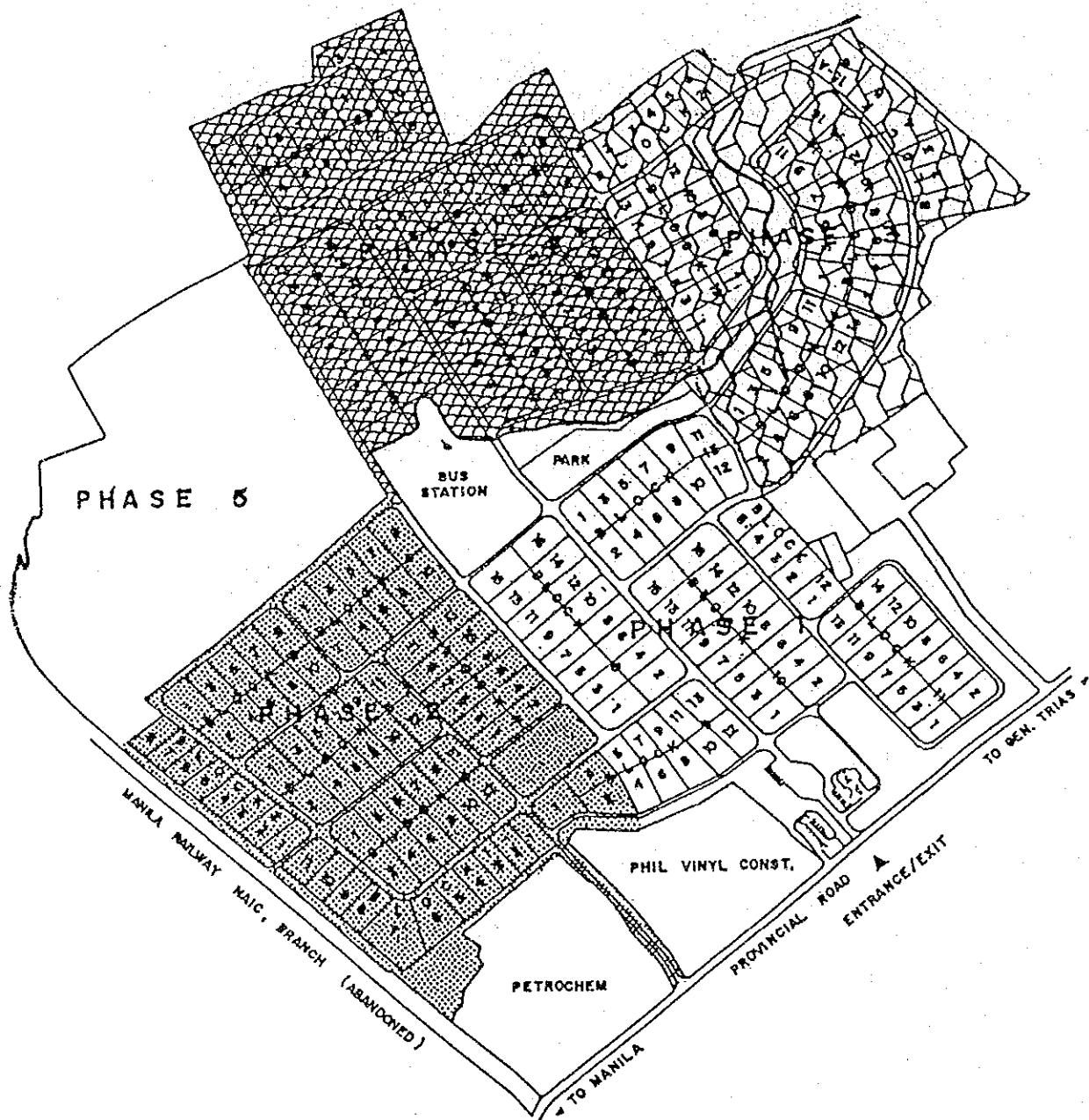
電力需要を明らかにした20社の合計は 9,193 kW/月

となっている。(表IV-3)

IV-1 CAVITE EXPORT PROCESSING ZONE
MASTER PLAN



0 50 100 200 300 400 500 600 700 800



表IV-2 INVESTMENT DATA ON CEPZ
As of August 1989

NAME OF COMPANY	PRODUCT/ACTIVITY	EQUITY PARTICIPATION	PROJECT COST (In P M)	LOT AREA OCCUPIED/RESERVED (IN SQ.M.)
A. OPERATIONAL COMPANIES:				
1. Antistatic Product Specialist	cable terminals and pins and stoppers	100% Filipino	2.00	2,500
2. Filkor Business Integrated, Inc.	knitted sweaters and stuffed toys	100% Korean	15.50	5,191
3. Iwax Philippines, Inc.	disposable lighters and component parts	100% Japanese	30.00	10,000
4. Mayon Garments Manufacturing	babies', children's, men's, ladies' knitted/woven garments	100% Filipino	1.15	2,500
5. Unipac International (Phils) Inc.	reconditioning and overhauling of used car engines, assembly of stainless jeep	100% Japanese	8.30	5,000
6. San Tech, Inc.	manufacture of computer components	100% Japanese	55.31	15,284
7. Maxon Systems (Phils.) Inc.	telephone equipment, consumer communication equipment & industrial communication equipment	100% Korean	194.21	35,000
8. Kingsreich Corp.	reconditioning of used automotive engines	51% Japanese 49% Filipino	13.84	5,000
9. Lu Chu Shin Yee Works Co., Ltd.	stainless steel screws and hexagon nuts	100% Taiwanese	29.95	10,000
10. Ocean Industries	children's t-shirts, dresses, jeans, pants, shorts, blouses and jackets	100% Japanese	2.20	2,380
Sub-total			357.46	93,555

INVESTMENT DATA ON CEPZ As of August 1989

NAME OF COMPANY	PRODUCT/ACTIVITY	EQUITY PARTICIPATION	PROJECT COST (In P M)	LOT AREA OCCUPIED/RESERVED
B. PROJECTS UNDER IMPLEMENTATION:				
1. Ada International Phils. Inc.	Knitted sweaters and socks	100% Filipino	14.05	10,000
2. Cavite Apparel Corp.	garments particularly coats, vests and pants	100% Filipino	63.95	10,000
3. Mikado Propeller	marine propellers	100% Filipino	16.00	15,000
4. Nihon Growbell (Philis.) Inc	production of printed matters and paper wares & high tech processing of prepaid magnetic cards, toys parts using fabricated press machines	99.12 Japanese 0.92 Filipino	8.60	5,000
5. Sun Moon Mfg. Corp.	manufacture of garments, pajamas, underwear, baby's wear	60% Filipino 40% British (HK)	5.50	2,500
6. Luminary Int'l. Inc.	fashion bags and accessories	100% Japanese	4.00	2,500
7. Cavite Mfg. Co., Inc.	manufacture of industrial work gloves from PVC, nylon, and textile materials	98.84% American .16% Filipino	6.50	10,000
8. Filkor Electronics	electronics	99.9% Korean .01 Filipino	15.00	5,000
9. Nihon Garter Phils., Inc.	manufacture and processing of carrier tapes	100% Japanese	21.30	5,000
10. MEC Electronics	manufacture of power supply cord sets, cable assemblies & wiring harness	60% Filipino 40% Taiwanese	20.00	11,400
11. Iwax Motors Phils., Inc.	fabrication or assembly of passenger cars (CKD-CBU), passenger and tourist buses (CKD-CBU), heavy duty trucks for construction, mining and shipping industries, farm tractors and reconditioning of engines	100% Japanese	20.00	20,000
12. Fox Knit Corporation	Knitted socks	100% Japanese	3.2	2,000
13. JMT Enterprise	men's socks	100 % Japanese	32.497	11,358
Sub-total			230.60	109,758

INVESTMENT DATA ON CEPZ As of August 1989

NAME OF COMPANY	PRODUCT/ACTIVITY	EQUITY PARTICIPATION	PROJECT COST (In P M)	LOT AREA OCCUPIED/RESERVED
C. COMPANIES APPROVED AND PREPARING FOR SIGNING OF REGISTRATION AGREEMENT:				
1. Everspring Ind., Inc.	production and assembly of household appliances	100% Filipino	2.70	2,500
2. Philips Export Co.	athletic sports shoes	100% Hongkong	269.43	31,077
3. Wedeli Apparels Inc.	garments	100% Indian	7.87	5,000
4. Filkor Garments Inc.	manufacture of wearing apparels such as pants, jeans, jackets, shorts, etc.	99.9% Korean .1% Filipino	6.60	5,000
5. Wirmar Company Phils.	garments	100% German	8.40	5,000
6. Chang Chuen Cotton Paper Mfg. Co. Ltd. (Phils)	hand decorated paper & novelty items	100% Taiwanese	5.00	10,000
7. Chung Won Trading Co., Inc.	garments such as ladies & men's sweaters, knitted ladies and men's wear, T-shirts	100% Korean	22.39	5,000
8. Riverstone Japan Corp.	clinical thermometer	100% Japanese	80.00	10,000
9. CS Garments Corp.	manufacture of power supply cord sets, cable assemblies, wiring harness	100% Filipino	40.00	10,000
10. Kingsreich Corp. (Expansion)	reconditioning of light to heavy industrial equipment	51% Japanese 49% Filipino	18.84	5,000
11. Home & Office Technology	manufacture/assembly & testing of specialized modern furniture	100% Filipino	4	2,500
12. Japan Mufflers Corp. (Murate)	exhaust papers & mufflers for motor vehicles	100% Japanese	22.882	5,000
13. Unic Manila, Phils	computer chips	100% Filipino	12	7,300
Sub-total			500.11	103,377

INVESTMENT DATA ON CEPZ

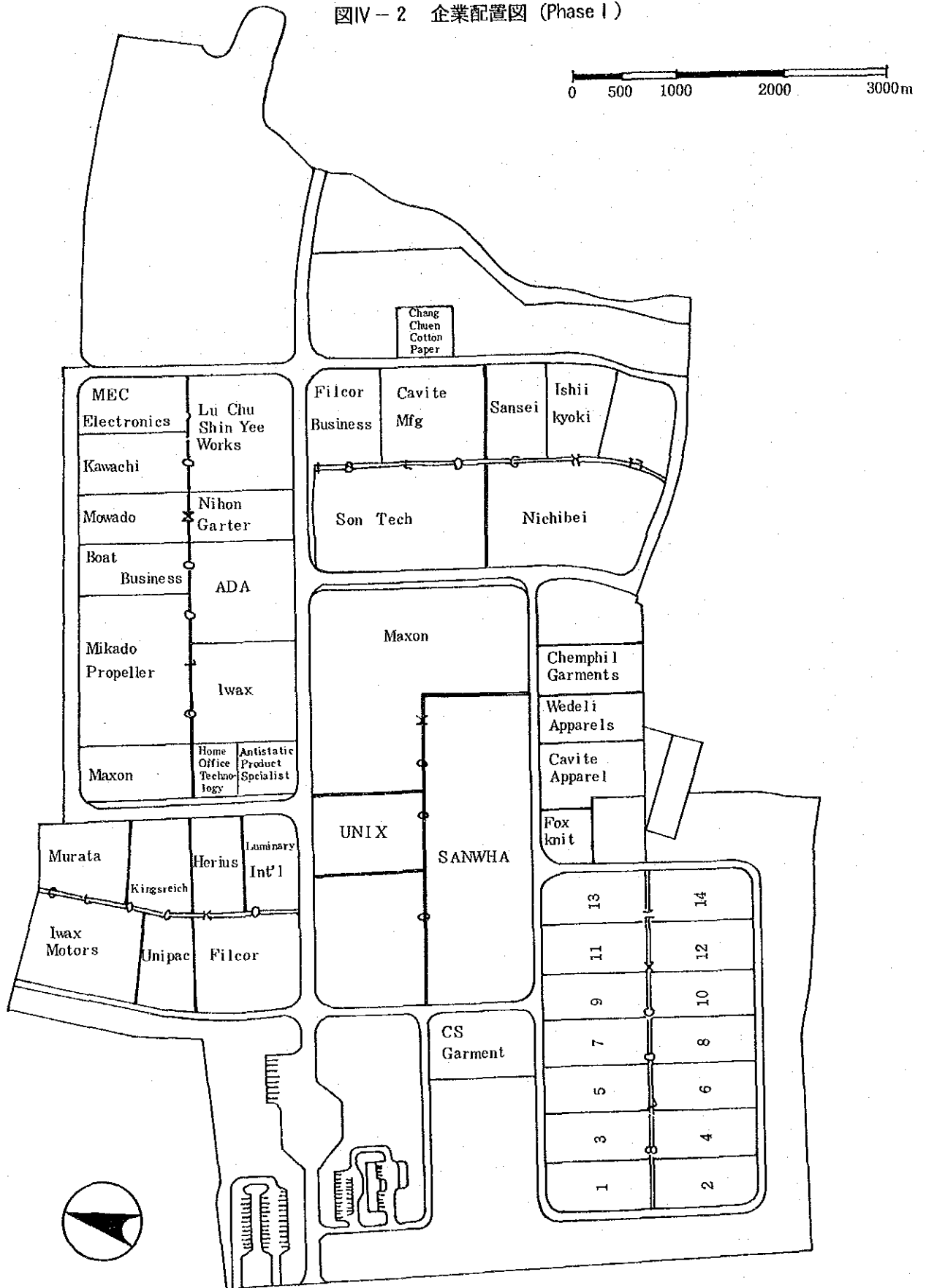
As of August 1989

NAME OF COMPANY	PRODUCT/ACTIVITY	EQUITY PARTICIPATION	PROJECT COST (In P M)	LOT AREA OCCUPIED/RESERVED
D. UNDER EVALUATION:				
1. Sunshine Motors Int'l., Corp.	reconditioning of motor vehicles	100% Filipino	10.00	5,000
2. Hop Chung Garments, Inc.	Ski-jackets, jockets and jeans	70% Filipino 30% Chinese	14.50	5,000
3. Alex D.K.C. Corp.	marine boats FRP products	95% Japanese 05% Filipino	15.00	5,000
4. Clarion Mfg. Phils. Corp.	car radios & stereos and its components	100% Japanese	300.00	30,000
5. Manila Monacquad lapidary, Inc.	cutting, curving, inlaying and polishing of precious and semi precious stones for art objects decorative furniture, clocks and jewelry components	Lebanese New Zealand Filipino	13.752	5,000
Sub-total			353.25	50,000
E. SUBMITTED LETTERS OF INTENT:				
1. Gyowakogyo Corp. (Foks Marine)	boat making	100% Japanese	10.00	5,000
2. Chemphil Garments	leather bags	100% Filipino	20.00	5,000
3. Sansel Corp.	wire harness	Japanese	10.00	5,000
4. Silk Greenhouse, Inc.	artificial trees & flowers	American	164.00	5,000
5. Ishii Kyoki	industrial sign and name & plates	Japanese	5.00	5,000
6. AB Space Co. Ltd.	cloth pens	data not available		
7. Jenko Electronics	semi-conductor	Japanese	50.00	5,000
8. UK Investment House	garments	British	50.00	5,000
9. Silk Greenhouse	Artificial plants & Decors	America	10.00	5,000
10. Alfa Silk Flowers	Artificial flowers	Taiwanese	20.00	5,000
		Japanese		

INVESTMENT DATA ON CEPZ
As of August 1989

NAME OF COMPANY	PRODUCT/ACTIVITY	EQUITY PARTICIPATION	PROJECT COST (In P M)	LOT AREA OCCUPIED/RESERVED
Phase II				
11. Sanyo Electric	Integrated circuits	Japanese	200.00	60,500
12. Sony Corp.	audio items	Japanese	200.00	100,000
13. Heraeus Ltd.	semi-conductor			5,000
14. Rohm Co., Ltd.	semi-conductor	Japanese	200.00	60,000
15. Hayakama	wire harness	Japanese	no available data	5,000
16. Nakagawa	Jewelry	Japanese		5,000
17. Sanko Wire	Safety belt spring	Japanese		5,000
18. Foreign Investment Services Center Inc.	Electronic Computer parts	British-UK	50	5,000
Sub-total			989.00	290,500
TOTAL			2,430.42	
		OR	115.73 M	

圖IV-2 企業配置圖 (Phase I)



表IV-3 SCHEDULE OF CEPZ POWER AND WATER REQUIREMENTS

SCHEDULE OF CEPZ POWER AND WATER REQUIREMENTS				PROJECTED WASTES
COMPANY	PROJECTED POWER DEMAND (in kW)	PROJECTED ENERGY CONSUMPTION(KWH)	PROJECTED WATER CONSUMPTION(GPD)	
1. ANTISTATIC PRODUCT SPECIALIST, INC.	22/mo.		7,500	Scrap component, (minimal)
2. FILKOR BUSINESS INTEGRATED	120/mo.		26,400	Fabric cuttings
3. IMAX INC.	1,000/mo.		1,000	
4. MAYON GARMENTS, INC.		2,000/mo.	minimal	Fabric cuttings
5. OCEAN INDUSTRIES, INC.	20/mo.		800	Minimal
6. UNIPAC INTERNATIONAL (PHILS.) INC.	140/mo.		9,000	Used oil, grease
7. LU CHU SHIN YEE WORKS	630/mo.		8,750	Piercing & cutting matl.
8. KINGSREICH CORPORATION		27,000/mo.	39,804	Defective parts, used oil
9. ADA INTERNATIONAL		200/d	30,000	Trimming, fabric scrap
10. MAXON ELECTRONICS		500/a	minimal	Minimal
11. SAN TECHNOLOGY	700/mo.		minimal	Minimal
12. CAVITE APPAREL CORPORATION	500/mo.	46,193/mo.	24,112	Cutting ends, fabric
13. EVERSPRING INDUSTRIES		10,000/mo.	3,960	Defective parts, wire etc.
14. MIKADO PROFELER CO., LTD.	500/mo.		3,960	Tag, moulding, etc.
15. NIHON GROWBELL (PHILS) CORP.	57/mo.	11,400/mo.	2,640	Spoilage & rejects
16. LUMINARY INTERNATIONAL, INC.		2,200/mo.	7,920	
17. SUN MOON MFG. CORPORATION		6,400/mo.	3,168	Cuttings, trimming
18. S F MANUFACTURING LTD.	2,100/mo.		22,746	
19. WEDELI APPAREL INC.		481,797/a	minimal	Unwashed fabric, cuttings
20. FILKOR ELECTRONICS INC.	30/mo.	6,000/d	19,900	Scrap
21. NIHON GARTER (PHILS) INC.		450,000/a	2,640	
22. FILKOR GARMENTS INC.	50/mo.		5,000	Trimming, reject
23. IMAX MOTOR CORPORATION	54/mo.		4,520	
24. FOX KNIT CORPORATION		45,225/a	6,001	
25. CHENG HON TRADING CO.	200		20,000	

SCHEDULE OF CEPZ POWER AND WATER REQUIREMENTS

SCHEDULE OF CEPZ POWER AND WATER REQUIREMENTS				
COMPANY	PROJECTED POWER DEMAND (in KW)	PROJECTED ENERGY CONSUMPTION(KWH)	PROJECTED WATER CONSUMPTION(GPD)	PROJECTED WASTES
26. MURATE PHILIPPINES, INC.	1,200/mo.		minimal	Scrap steel sheet & pipes
27. MES ELECTRONICS PHIL. CORP.		292,800/a.	4,594	minimal
28. HOME AND OFFICE TECHNOLOGY, INC.	60/mo.		8,000	
29. JMT ENTERPRISES	1,200/mo.		2,200	
30. CAVITE MANUFACTURING COMPANY, INC.	500/mo.		5,000	Fabric cuttings
31. WINAR COMPANY PHILIPPINES		9,000/mo.	5,000	Trimings, rejected cut fabrics
32. RIVERSTONE JAPAN CORPORATION	120		15,000	

9,113/mo.

NOTE: A. CEPZ POWER CAPACITY - NPC SUBSTATION 50 MVA
one (1) Feeder for EPZA equivalent to 13,333 Kw

B. WATER CAPACITY

(7) インフラの現況

① 道 路

Phase Iにおける道路整備は南側と東側の一部に未整備の部分があるものの、ほぼ完了している。

② 用 水

水質の硬度が高いが、用水としての水質には問題はない。また現状では用水は不足しておらず、停電時以外で断水も発生していない。ただし現在の水源（井戸）は一箇所のみであり、今後操業企業数が増えた場合、新しい水源が必要となる。EPZAからの給水が不足する場合は、各企業が自らの敷地内で井戸を掘る事態もあり得る。

なお、Phase I南端の一部の配管が未整備である。

③ 電 力

現在NPCより電力供給を受け、EPZ内はEPZAによって管理されている。停電は少ない。電圧の不安定さは改善されているが、立地企業自らがレギュレータや最低限の発電設備を備えるようになっている。

④ 通 信

IDDによる直通電話は、EPZ全体で12本しかなく、初期に設置した企業以外は確保しにくい状況。テレックスやファックスの送・受信時に途切れることがある。大部分の通信は交換を通じ、PLDTにより行われている。ローカル回線はEPZ全体で50回線であり、今後は不足が予想される。

⑤ 汚水排水

Phase Iの大部分が配管済みであるが、処理場が未完成であり、排水管も連結されていない。

(8) 運営管理の現況

他のEPZと同様、諸施設の管理、輸出入に関する関税手続き、材料・製品の搬入・搬出に対するエスコート、用水の供給、消防、保安等のサービスが行われている。操業中の企業の要望事項はEPZAの現地事務所が処理しているが、事務所の権限が小さく、対応に時間がかかることが指摘されている。

また一方では、現在操業中の企業間で協議会が結成され、EPZ内での賃金の統一や人材の引き抜き防止、運営管理に関するEPZAへの要求等について話し合いが行われている。

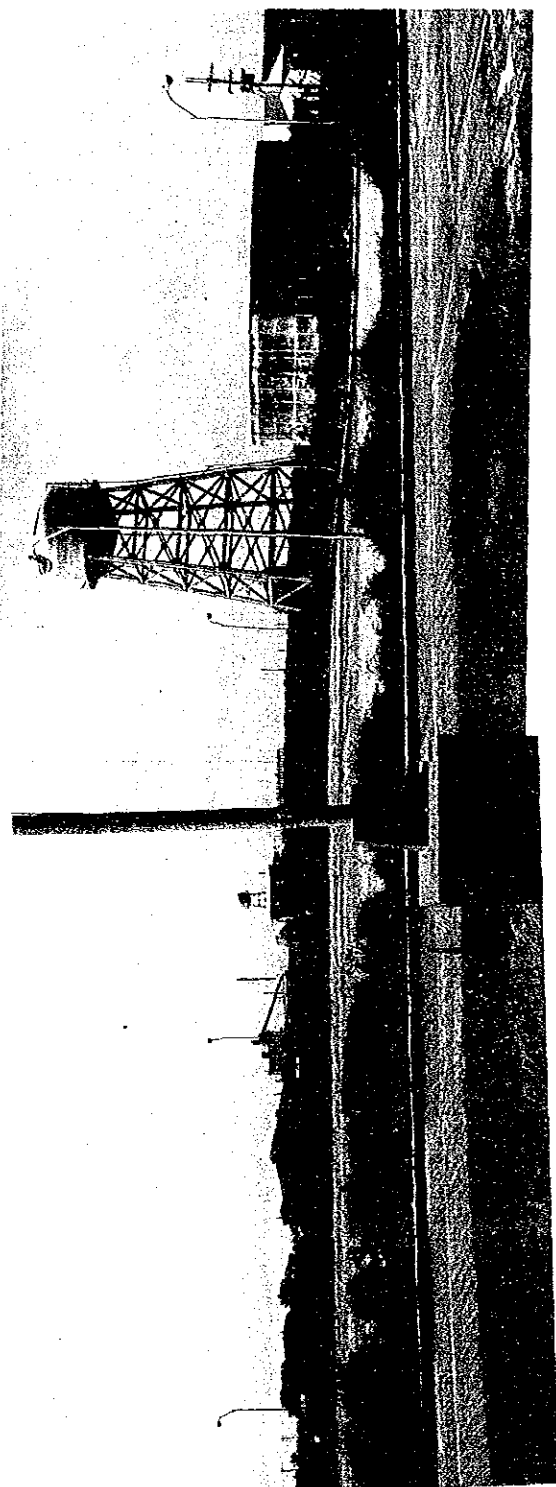
(写真Ⅳ－1、Ⅳ－2)

1－2 他の輸出加工区における工業開発計画

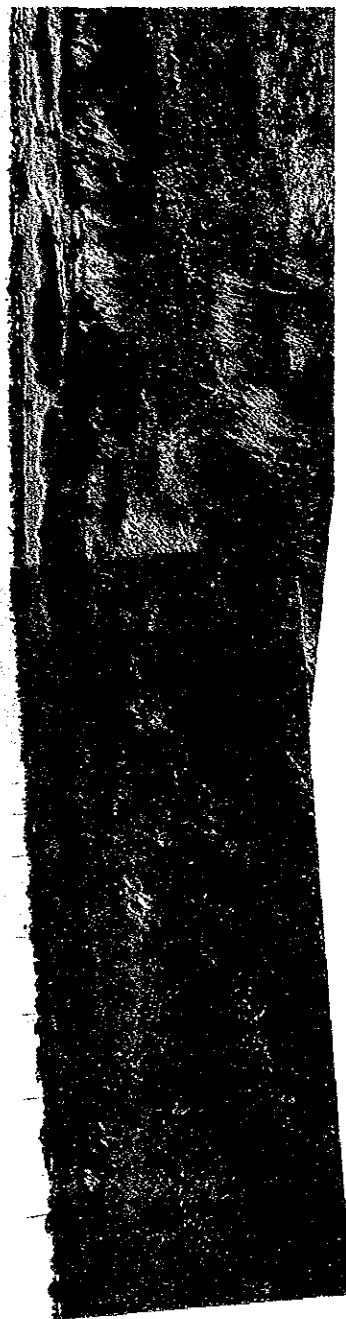
(1) バターン輸出加工区 (Bataan EPZ)

① 立地条件

メトロ・マニラからの距離は約160kmで、車での所要時間は約3時間である。現在バターン半島へ至る湾岸道路の建設計画がある。

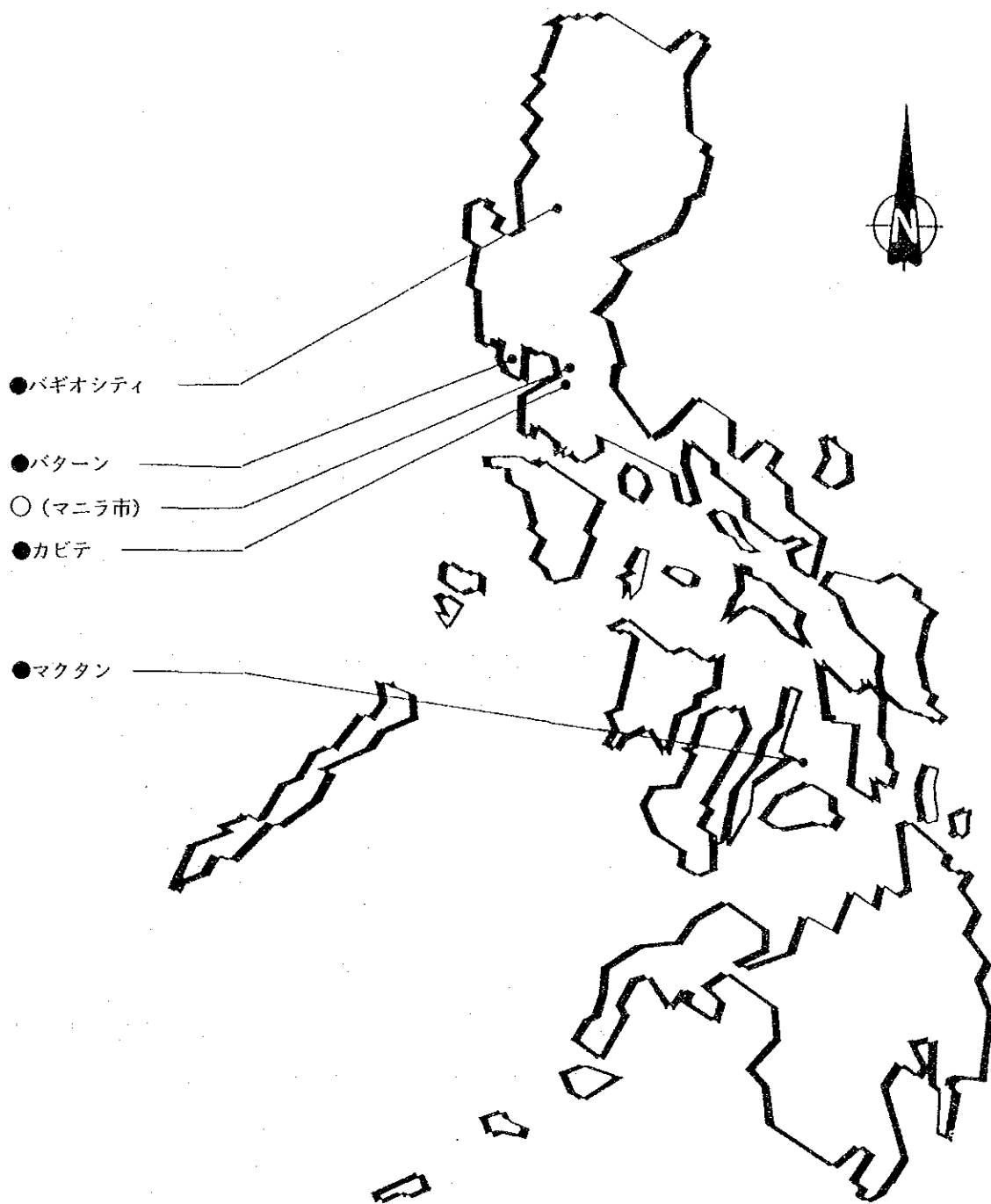


写真Ⅳ－１ カビテ輸出加工区 PhaseⅠ 現況



写真Ⅳ－２ カビテ輸出加工区 PhaseⅡ 現況

図IV-3 フィリピン輸出加工区所在地図



② 計画概要

工業・インフラストラクチャー用地	345 ha
住宅・コミュニティ施設用地	374 ha
緑地及び空地	490 ha
合 計	1,209 ha

全体計画を図Ⅳ－４に示す。

③ 現 状

工業、住宅、商業、大学等多様な機能を有する大規模開発としてスタートしたが、圏域人口の少ない所へ労働者を移住させたため、移住先の生活が安定せず、反政府運動とあいまって、労使紛争が頻発した。これに治安の悪さが加わり、最盛期には50社に達していた立地企業も、'89年8月現在で29社まで減少している。ミツミ電気、I W A X等日系の既存企業における増設も、セブ島やカビテ等バターン以外の地区において行われている。メトロ・マニラからの交通の便の悪さも現在のところ改善されず、バターンの港湾も稼働していない。

しかし一方では、労使紛争も現在では落ち着いており、反政府勢力の動きもフィリピン政府の努力によって鎮静化している。更に、バターン地区の活性化アクションプログラムが発表され、改善の方向づけが明らかにされている。

また現在操業中の企業によると、直通電話の不備、上水水質の不満等の問題があるものの、電力、通信、用水供給等地区内のインフラは、他のE P Zや工業団地と比較して安定的な水準にある。

④ 企業立地の状況

'89年8月現在で操業中の企業は29社、工場建設中の企業は2社、拡張認可済の企業が3社となっている(表Ⅳ－４)。

⑤ 今後の工場用地供給

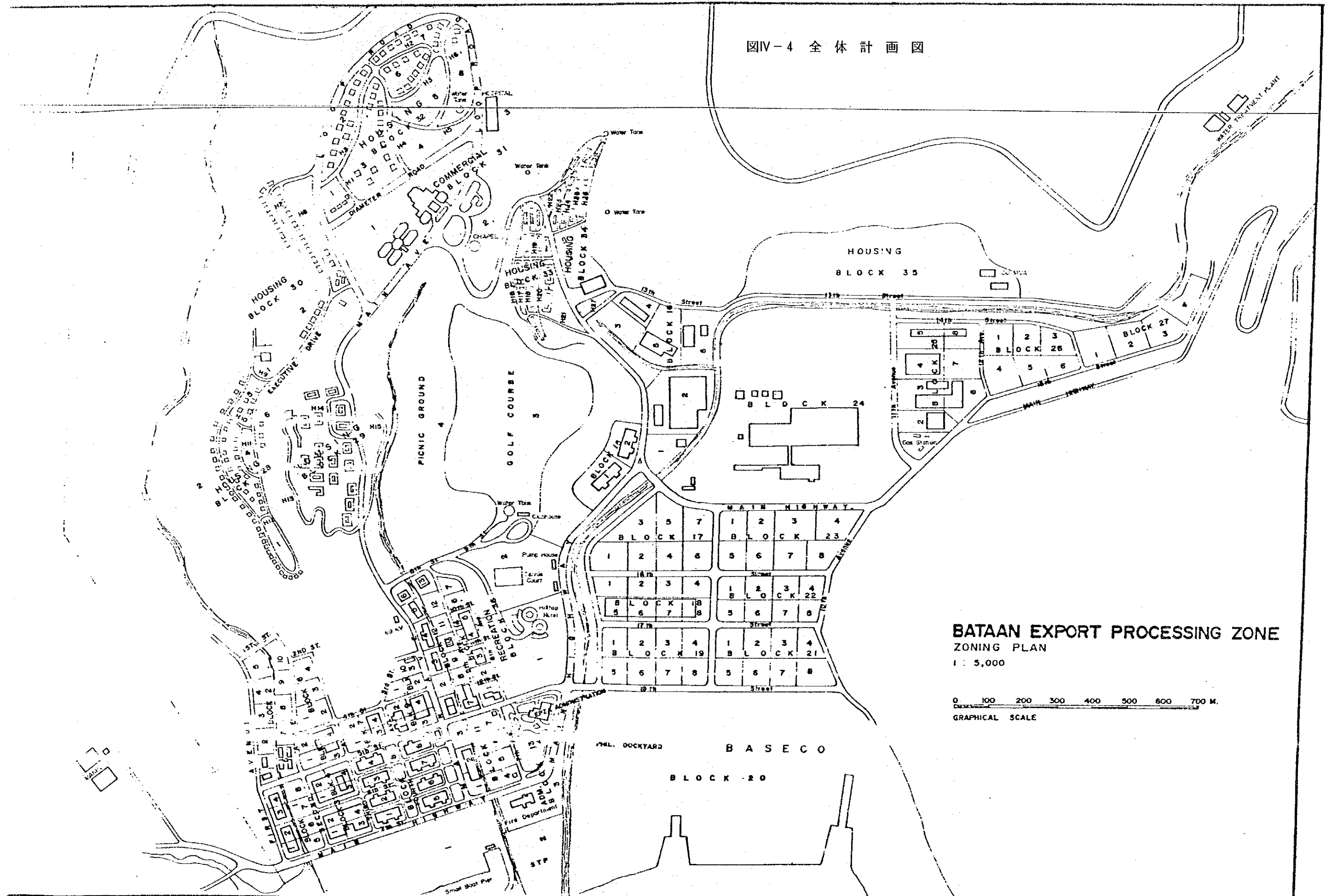
立地後撤退した企業の用地も含め、約240haがバターンE P Zで今後供給可能な工場用地である。ただし、立地を進めるには活性化アクションプログラムの実行や、湾岸道路の整備によるメトロマニラとの時間短縮等の諸方策が必要であり、中・長期的な供給と考えるべきであろう。

⑥ バターンE P Zの特徴

メトロ・マニラ郊外のカビテや、セブ市を背後に控え、空港と港湾に近接しているマクタン等のE P Zに比較して立地条件の点では劣る。しかしダムや発電所が周辺にあるバターン地区は、電力や用水消費型の業種の立地可能な、非常に限定された地区のひとつである。インフラの再整備と適切な管理・運営が待たれる。

(写真Ⅳ－３)

図IV-4 全体計画図



BATAAN EXPORT PROCESSING ZONE

ZONING PLAN

1 : 5,000

0 100 200 300 400 500 600 700 M.
GRAPHICAL SCALE



写真Ⅳ－３ バターン輸出加工区現況



写真Ⅳ－４ バギオ・シティEPZ現況



写真Ⅳ－５ バギオ・シティEPZ標準工場
(Standard Factory Building)

(2) バギオ・シティ輸出加工区 (Baguio City EPZ)

① 立地条件

バギオ・シティ・ロアカン空港が隣接し、マニラ国内空港から15分で達する。ただし、メトロ・マニラから約250km離れており、マルコス・ハイウェイと幹線国道を経て、車では4～5時間を要する。

② 計画概要

工場用地	42 ha
その他	24 ha
合計	66 ha

全体計画を図IV-5に示す。

③ 現 状

良質な労働力が豊富で、労働争議も少なく、治安も良い。諸施設、インフラの整備水準は高く、良好な管理が行われている。ただし、用水不足が現在の最大の問題で、残用地に対する立地の打診があるものの、水をほとんど使わないことを条件とせざるを得ないため、立地が進まない状況にある。

④ 企業立地の状況

1979年のTEXAS INSTRUMENTS 以来現在まで12社が立地している。

企業リストを表IV-5に示す。

⑤ 問題点

マニラまでの所要時間が、カーブの多い山岳道路約1時間を含む4～5時間というアクセスの悪さが問題であるが、現状の企業立地を阻害している要因は用水不足である。

⑥ 今後の工場用地供給

21haの未分譲用地がある。中・長期的には新たな水源の確保によって立地が進む可能性があるが短期的には非用水型企业に限定せざるをえない状況である。

⑦ 特 徴

全体面積66haと4箇所のEPZの中では最も規模が小さく、またメトロ・マニラからの距離が遠いこともあって、現状ではバギオ地区の独立した工業団地という性格が強い。入居企業も最初に立地したT. I 以外の企業は小規模なものが多い。高原の気候と美しい景観、更に高い整備水準を備えており、良好な環境を生かした精密機械、電子部品等の業種の立地が今後期待される。

(写真IV-4、IV-5)

(3) マクタン輸出加工区 (Mactan EPZ)

① 立地条件

セブ州のマクタン島に位置する。マクタン国際空港に隣接し、セブ港（フィリピン第2の重要な通関港）から14kmの距離にある。ビサヤ諸島の中心地セブ市にも近接し、首都マニラとはフィリピン航空の往復商用便（1日5便）により結ばれている。

② 計画概要

工業・インフラ用地	89.4 ha
管理棟・地区共同施設	3.9 ha
公園その他	26.1 ha
合 計	119.4 ha

全体計画を図IV-6に示す。

③ 現 状

立地条件の良さから企業の進出が相次いでおり、現状での分譲可能な工場用地は9haを残すのみである。日本からの直行便が評価され、日系企業の進出予定が多い。1990年から隣接の海岸部を埋め立て、約120haの拡張を行う。資金はフィリピンの地元銀行や民間企業から賄う予定である。

インフラ関係については、道路網はEPZの内外共よく整備され、電力も一応安定供給が行われている。しかし電話の回線数は不足しており、直通電話やFAXも使用できない。マクタン島の水賦存量は少なく、現状で既に用水の供給力が限界に達している。

④ 企業立地の状況

操業、工場建設中の企業は24社であるが、この他にEPZAによる認可済企業8社、進出意向を示した企業9社がある。

企業リストを表IV-6に示す。

⑤ 問題点

マクタンにおける最大の問題点は、やはりインフラであり、特に用水、通信、電力の順に能力不足が大きく、整備の緊急性が高い。

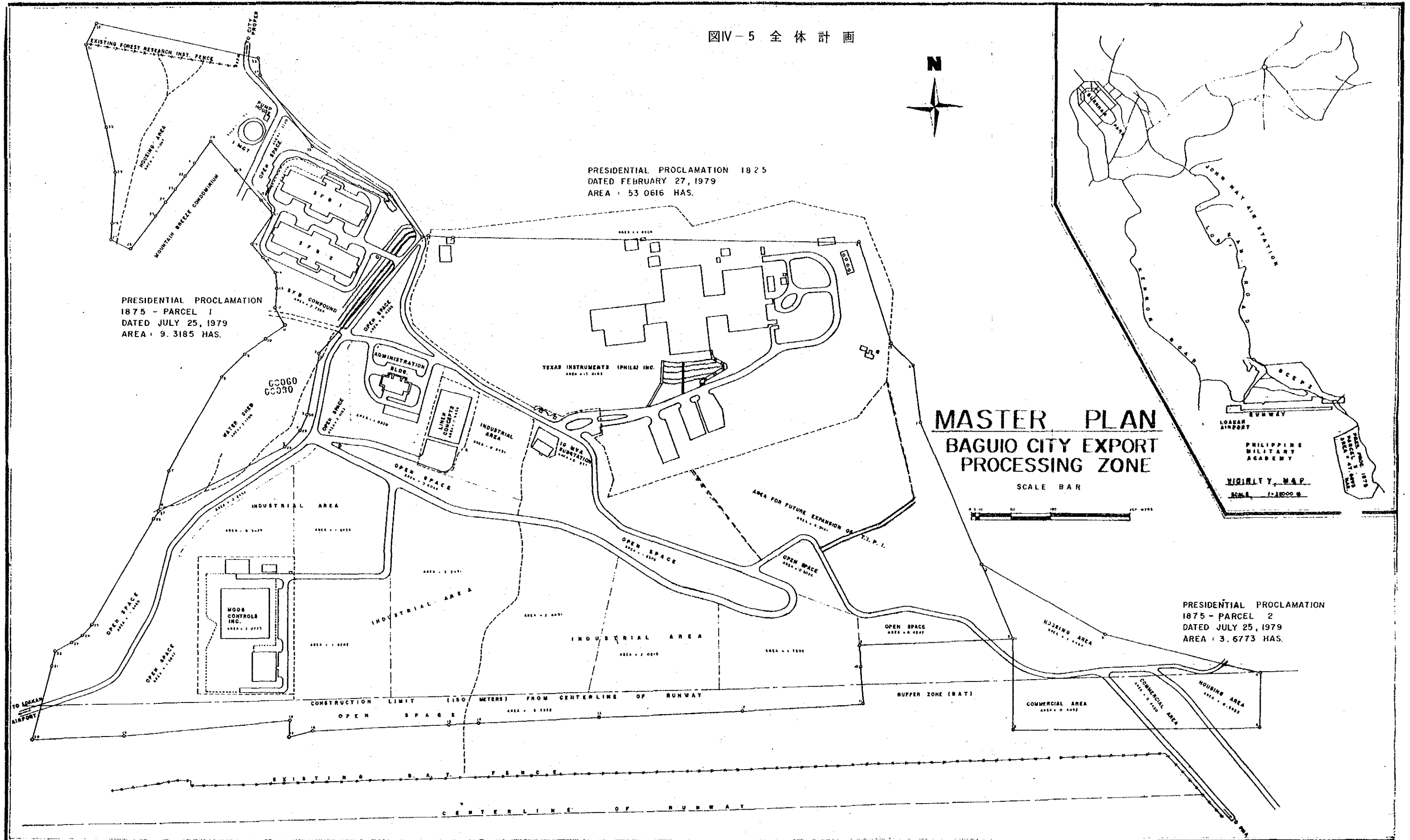
⑥ 今後の工場用地供給

現状で9haの分譲残用地があるが、これに加え120haの拡張工事が'89年から始まる。EPZAの計画によれば、'91年に一部、'93年に全体が完成する。

⑦ 特 徴

EPZ全体の整備水準は高く、よく管理もされている。マニラから遠いというデメリットはあるが、現状はメトロ・マニラあるいはルソン島とは別の独立した圏域の中心として機能しており、それにふさわしい交通網も整備されている。立地企業の意向も、比較的単純な加工組み立てであれば、過密なマニラを避けたほうが良いとの判断があるようである。

図IV-5 全体計画



表IV-4 EXISTING ENTERPRISES IN EPZA
As of 31 AUGUST 1989

NAME OF COMPANY	PRODUCT/ACTIVITY	EQUITY PARTICIPATION
BATAAN EXPORT PROCESSING ZONE OPERATIONAL COMPANIES		
Accessories Specialists, Inc.	ladies glass and beaded bags	100% Japanese
Bataan International Garments, Inc.	men's wear trousers, jackets & parka coats	99.64% German 0.18% Japanese 0.18% Fil
Bataan Leather Goods, Inc.	leather & vinyl gloves	75% Japanese 9% Filipino 6% British
Essilor Mfg., Phils., Inc.	synthetic optical lenses and metal frames	100% French
Bataan Shipyard & Engineering Co., Inc.	shipbuilding and repair	100% Filipino
Beewear Fashion Gears, Corp.	jeans, jackets, shorts and other wearing apparel	70% British 30% Filipino
Crismina Garments, Inc.	denim pants and jackets, shorts and skirts	100% Filipino
Doophil Mfg., Corporation	garments	Fil-Am-Jap
Dunlop-Slazenger (Phils.), Inc.	tennis balls and other sports goods	64% British 36% Australian
Eurolinea Phils., Inc.	ladies' shoes, handbags, processing & tanning of snake and lizard skin	60% Filipino 40% British
Filpak Industries, Inc.	polyethelane plastic packaging	100% Filipino
Holiday Boats, Inc.	pleasure boats	60% Filipino 40% American
Intercontinental Garments Mfg., Corp.	men's, ladies' and children wearing apparel	100% British

NAME OF COMPANY	PRODUCT/ACTIVITY	EQUITY PARTICIPATION
14 Institutional Textile (Phils.), Inc.	terry towels and wash cloths	90% Pakistani 10% American
15 Iwahori Kinzoku Co., Ltd.	flint & piezo electronic disposable lighters	100% Japanese
16 Lotus Export Specialists	leather footwear and rubber shoes	70% Korean 25% Filipino 5% American
17 Manila Glove Mfg., Inc.	industrial gloves	99% American 1% Filipino
18 Mariveles Apparel Corp.	men's suits & sports coats	70% Filipino 30% Japanese
19 Mikuni International, Inc.	baseball caps, video cassette housing, and sorting of scrap metal	99% Korean 1% Japanese
20 Mitsumi Phils., Inc.	electronic components	100% Japanese
21 Monasteria Knitting, Inc.	men's knitwear and sweaters	100% German
22 Pasig Industries, Inc.	fashion gloves and sunglasses	100% Japanese
23 Phil-American Fibre Co.	sorting of waste paper materials	63% Canadian 37% Filipino
24 Supreme Packaging, Inc.	corrugated cartons and boxes	100% Filipino
25 Terry Manila, Inc.	terry towels, table & kitchen napkins and bar mops	99% Pakistani 1% Filipino
26 United Hongkong Phils., Inc.	men's, ladies and childrens wear	50% Chinese (HK) 40% British 10% Filipino
27 Viron Garments	garments	70% Filipino 20% Chinese 10% British
28 BGB Ind. Textile Mills, Inc.	knitting & finishing industrial textile fabrics from various natural & synthetic fibers and filaments	100% Filipino
29 Chemi-Group Industrial Corp.	chemical stabilizers	40% Filipino 30% American 30% Taiwanese

NAME OF COMPANY	PRODUCT/ACTIVITY	EQUITY PARTICIPATION
<u>B. PROJECTS UNDER IMPLEMENTATION</u>		
1 Mikuni Engineering Co. Inc.	reconditioning of used automotive engines and rebuilding transmissions axles and other body parts	50% American 50% Japanese
2 Excellent Silk Corporation	undergarments for Japanese kimono	99.99% Japanese .01% Filipino
<u>C. COMPANIES APPROVED & PREPARING FOR SIGNING OR REGISTRATION AGREEMENT</u>		
1 Mikuni Electronics Corp. (Expansion)	wire and cable connectors for computers	50% Japanese 50% American
2 Mikuni International Inc. (Expansion)	manufacture of ladies skirts, pants, jackets and suit	99% American 1% Japanese
3 Pasig Industries (Expansion)	synthetic leather & leather belts	100% Japanese

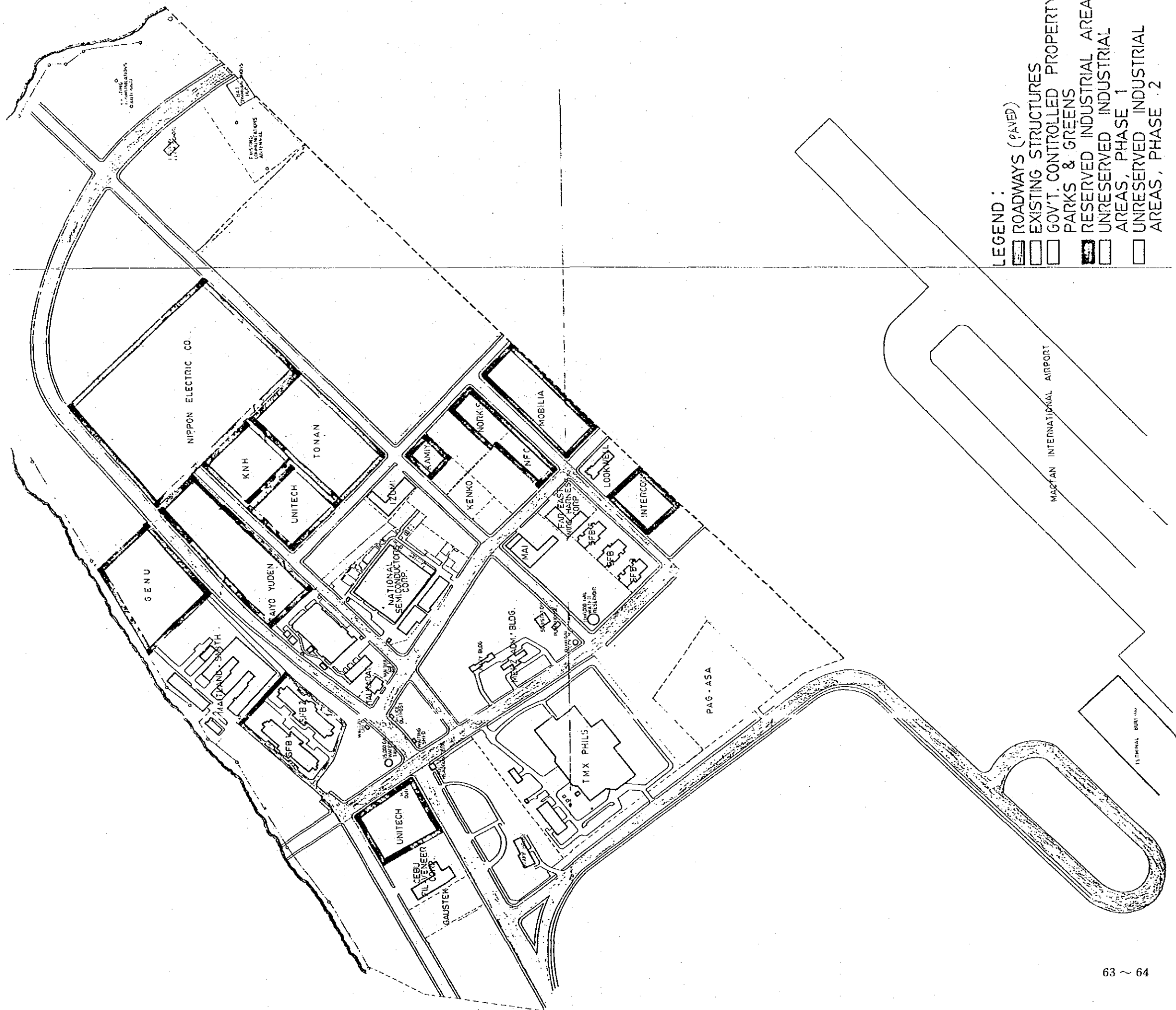
表IV-5 BCEPZ REGISTERED ENTERPRISES

BCEPZ REGISTERED ENTERPRISES

- | | |
|---|--|
| 1. ADRISTE (PHILIPPINES) INC.
3rd Floor SFB # 1
Tels.: 442-6166; 442-6167; 442-6180 | - Italian (50%); Swiss (50%)
High fashion leather and knitted gloves
Ms. ADORACION STA. MARIA - General Manager |
| 2. AMPANG INDUSTRIES (PHIL.) CO. INC.
1st Floor SFB # 1
Tel. 442-5039; 442-6570 | - Malaysian (100%)
Plastic magazines (shipping tubes for ICs)
Mr. SIEW KEONG YAP - General Manager |
| 3. ARAX ASIA PHILIPPINES CORPORATION
2nd Floor SFB # 2
Tels.: 442-3101 to 04 | - Filipino (100%)
Musical components for consumer goods
Mr. LUDWIG BAY - President |
| 4. BAC MFG. & SALES CORPORATION
2nd Floor SFB # 1
Tels.: 442-6148; 442-6328 | - Filipino (100%)
Garments
Mr. ASPI CALAGOPI - General Manager |
| 5. BAGUIO PRECISION CORPORATION
1st Floor SFB # 2
Tels.: 442-3396; 442-4720 | - Filipino (100%)
Metal fitting, tubings & other metal-based products
Engr. HERNINIO BAUTISTA - General Manager |
| 6. COMMONWEALTH GARMENT MFG. (PHILS.) INC.
2nd Floor SFB # 2
Tels.: 442-5880; 442-5881; 442-5882
442-5887 | - American (97%); Korean (3%)
Garments
Mr. HAK JAI LEE - President |
| 7. FILPLAST CORPORATION
1st Floor SFB # 2
Tel.: 442-3206 | - German (78%); Filipino (22%)
Plastic moulds and other plastic-based products
Mr. RONALD RESIDE - General Manager |
| 8. Golf Electronics, Inc.
2nd Floor SFB # 1
Tel.: 442-7473 | - German (17%); Filipino (3%)
Integrated Circuits
Mr. Ulrich Wagner - General Manager |
| 9. LINEN CONCEPTS INC.
Loakan Rd. Baguio City
Tel.: 442-4316 | - German (60%); Filipino (40%)
Embroidered linens
Mr. JOSE FABREGAS - General Manager |
| 10. MOOG CONTROLS CORPORATION (PHIL. BRANCH)
Loakan Rd, Baguio City
Tels.: 442-3572; 442-3505; 442-7451
442-3042 | - American (100%)
Servovalve components for aerospace and industrial products
Mr. DAVID TAYLOR - Managing Director |
| 11. TARA OF MANILA
3rd Floor SFB # 2
Tel.: 442-4504 | - Filipino (70%); Canadian (30%)
Embroidered household linens
Ms. TARA WALKER - General Manager |
| 12. TEXAS INSTRUMENTS PHILS. INC.
Loakan Rd. Baguio City
Tel.: 442-5681 to 84 | - American (100%)
Integrated circuits
Mr. REX FERGUSON - Managing Director |

/DDT

IV-6 MACTAN EXPORT



表IV-6 MACTAN EXPORT PROCESSING ZONE

MACTAN EXPORT PROCESSING ZONE

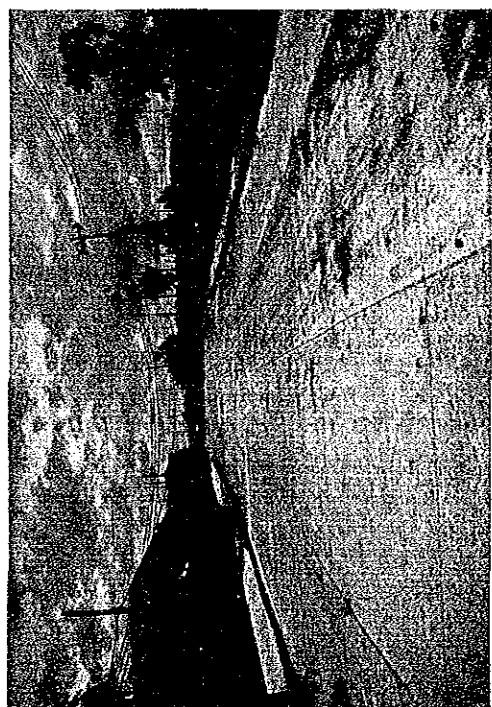
OPERATING ZONE ENTERPRISES	NATIONALITY	PRODUCTS	EXECUTIVE OFFICERS
1. TMX Philippines, Inc.	American	Watch assembly	Mr. Rogelio O. Lim/President Mr. Leopoldo B. Bas, Jr./General Mgr.
2. National Semiconductor Corp.	American	Diodes, transistors	Mr. Richard Gear/Managing Director
3. Mactan Apparel Inc.	Filipino	Garments	Mr. Pio Castillo/General Manager
4. Biocon Philippines, Inc.	Fil-Irish	Seaweeds processing	Mr. Honorio Garcia/President
5. Cebu Fil-Veneer Corp.	Fil-Italian	Sliced veneer	Mr. Hermenegildo Villarica/President
6. Pacific Rise Industries	Japanese	Garments	Mr. Akio Arakawa/Manager
7. Covertex Int'l Phils. Inc.	Australian	Leather Gloves & Bags	Mr. Christopher White/Executive Officer
8. Edge Apparel Inc.	Filipino	Garments	Mr. Alfredo Franco/President
9. Cebu Daito Corporation	Japanese	Cotton Buds	Mr. Tamio Sakurai/General Manager
10. Cott International	Filipino	Garments	Mr. Simeon Tan/General Manager
11. Bell International	Filipino	Leather Luggagees	Mr. George Knoop/Executive Officer
12. Global Wear Mfg.	Filipino	Garments	Ms. Jane Franco/General Manager
13. Aquarose Industries	Filipino	Fashion Jewelry	Ms. Joyce Natalie Yang/General Manager
14. Maitland-Smith Limited	British	Fine Furnitures	Mr. Paul Maitland-Smith/President
15. Far East Wire Harness	Japanese	Wire Harness	Mr. Graham Maitland-Smith/Gen. Manager
16. Italkarat 18	Fil-Italian	Jewelry	Mr. Masanori Takahashi/VP & Gen. Manager
17. Taiyo Yuden Phils Inc.	Japanese	Electronics	Mr. Stelvio Guglielmi/President
18. Kamiya Pacific Trading & Mfg	Fil-Japanese	Reconditioning of starter motor & alternators	Mr. Morochiu Nagai/President
19. Euro CB Phils Inc.	French	Electronics	Mr. Balmelgaspar Gacasan/VP & Treasurer
20. Data Prof Phils. Inc.	Swiss	Personal Computer	Mr. Michel Marchant/President
21. Phil. Izumi Corporation	Japanese	Motor Parts	Mr. Antonio Dingcong/Managing Director
22. Yamashin Cebu Filter Mfg/	Japanese	Hydraulic Filter Elements & Cartridges	Mr. Hirose Miyasaki/Managing Director
23. Toa Kiko Cebu Corp.	Japanese	Elec. Lighting Fixture	Mr. Mitsuhiro Goto/Operations Chief
24. Lockwell Philippines Corporation	Japanese	Shell Buttons	Mr. Masanori Matsunani/President Mr. Kohei Yukawa/Managing Director

MACTAN EXPORT PROCESSING ZONE

ENTERPRISES APPROVED BY THE
EPZA BOARD

	NATIONALITY	PRODUCT	EXECUTIVE OFFICER
1. United Technologies Automotive Philippines	American	Auto Wire Harness	Mr. William Wilson/General Manager
2. Superior Gas & Equipt. Company of Cebu Inc. (SUGECO)	Filipino	Gaseous & Liquid Nitrogen	Ms. Concepcion Lua/President
3. Mobilia Corporation	Japanese	Furnitures	Mr. Yuzoh Morita/Vice Chairman & Chief Operating Officer
4. Gausstek Electronics (Phils)	Taiwanese	Electronic products	
5. Intercare Corporation	Japanese	Electronics	Mr. Romeo Sta Cruz/Contact Person
6. Philippine Tonan Corp.	Japanese	Household Equipt.	Mr. Kazuo Nakamura/President
7. NEC Technologies Phils Inc.	Japanese	Communication & Com- ponent Parts	Mr. Miyoji Ohyama/President
8. Tentland Industries		Garments	Mr. Kit Mausell/Chairman
ENTERPRISES WHO SIGNIFIED THEIR INTEREST IN THE ZONE			
1. KH Dress *	Japanese	Fashion Dress	Mr. Kazuo Hangai/President
2. GENU Corporation	Dutch	Gelling Agent	Mr. Hans Porse/Regional Director
3. Kenko Co. Ltd.	Japanese	Lenses & Prism	Mr. Haruo Fukushima/Manager
4. Nippon Ferrofluidics Corp.	Japanese	Ferrofluids	Mr. Ryosuke Fujii/Manager
5. Norkis Trading	Filipino	Engine parts	Mr. Luis Quisumbing/President
6. Shoetek Inc.	Taiwanese	Ladies Shoes	Mr. Jerry Ku
7. Camilo Eyas	Filipino	Aquarium equipt.	Mr. Camilo Eyas/Representative
8. DAIEI	Japanese		
9. St. Jane Products	Taiwanese	Sewing Baskets	Mr. Tony Chiang/President

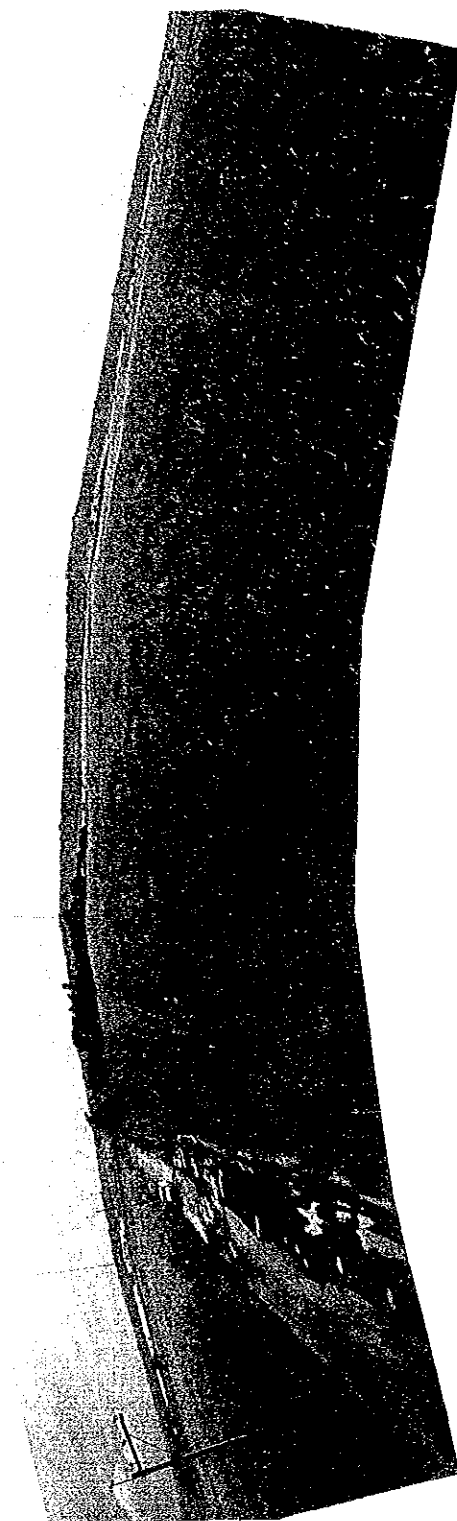
* have submitted their application



写真Ⅳ-6 マクタンE P Z現況



写真Ⅳ-7 マクタンE P Z拡張予定地現況



写真Ⅳ-8 アヤラ〜ラダナI・E・P計画地現況

1-3 カラバール(CALABAR) 地域における工業開発計画

(1) アヤラ〜ラグナ工業団地 (AYALA LAGUNA Industrial Estates Project)

① 位置及び立地条件

Laguna Province Binan City Santa Rosa City

マニラより南方約40km South Super Highway (S. S. H) から現在建設中の I. C (コカ・コーラの工場建設に伴い新設) を経て車で約40分。マニラ国際空港からは同じく約20分程度。I. Cより3km西へ入った地点。

マニラ中心部との距離はカビテよりやや遠いが、主たる交通経路が高速道路であり、車の所要時間はカビテより短く、交通渋滞の問題も少ない。メトロ・マニラ南側の S. S. H 沿道は、フィリピン国内でも、外資系企業の投資の盛んな地域であり、ネッスル、チバ・ガイギー、コカ・コーラ、矢崎総業 (YAZAKI-TORRES)、ヤクルト等の大手企業が既に立地している。

サンタ・ロサ (Santa Rosa)、ビーニャン (Binan)、カブヤオ (Cabuyao)等の市街地とは数kmの距離であり、労働力は豊富で労働者の通勤にも支障はない。ただし、市街地は S. S. Hの反対側 (東側) のLAGUNA-BAY沿いにあり、既成市街地から離れた分だけ、インフラは未整備である。

② 現 況

現況は平坦で大部分がさとうきび畑。土地所有者はアラヤグループのアヤラ・ランド㈱ (AYALA LAND Inc.) で、開発主体を兼ねる。

インフラの現況及び整備計画は次の通りである。

- ・ 道 路 : コカコーラが建設中の I. Cをへて、サンタ・ロサからタガイタイ (TAGAYTAY)へ至る道路を利用する。計画地周辺におけるこの道路は未舗装であるが、現在 I. Cの建設と併せて舗装工事が行われている。道路整備に費用負担や先行投資を検討している。
- ・ 用 水 : 現況は用水施設はないが、団地内給水用に井戸を確保する。地下水が豊富で良質な地域である。
- ・ 電力, 通信施設 : 計画地内には既存施設はない。今後供給主体と協議することとなるが、開発者側の費用負担により早期の整備を検討している。
周辺にMERALCOの変電所があり、ここから受電することとなる。目下のところ電力の供給余力が最大の問題であり、段階的に整備が進められることを期待。場合によっては工業団地全体でジェネレータや自家発電設備を備える可能性もある。

インフラ施設の整備に当たっては、スケジュール短縮のため積極的な働きかけと費用負担を考えている。立地企業や開発者が、インフラ関連施設を先行的に自己負担により整備し、

後から何らかの形で先行投資額の返還を受ける方法もあり得る。

③ 開発主体

J. Vを設立する予定

三菱商事(株)、川崎製鉄(株) : 40%

アヤラ・ランド(株) : 60%

④ 開発経緯

タイ、マレーシア等の投資が活発化する中で、いずれフィリピンへの投資が活発化することを見越し、工業団地開発を三菱商事で考えていた。一方フィリピン政府は、バターンとカビテEPZへの立地があまり進まなかった数年前、新規の工業開発を民間でという方針に基づき、民間レベルでの経済協力の一環として、工業開発の働きかけを行ってきた。

⑤ 計画概要

工業団地を核とする地域開発であり、複合コミュニティの形成を目指す。全体面積は354ha

工業団地 233ha (65%)

住宅地域 35ha (10%)

商業地域 11ha (3%)

公園道路他 75ha (22%)

一般労働者からマネージャー・クラス用のロー・コスト住宅を計画。また将来は隣接地にゴルフ場や日本人用高級住宅地等も考えている。

⑥ 開発スケジュール

'89年末が'90年始めに着工、南側122haを一期として'90年1～5月に造成完了。二期は分譲状況をみて造成する。工場用地全体の開発が完了するまで、着工から3年程度を見込んでいる。企業入居の正式受け付けは'89年10月1日から。

⑦ 運営管理、サービス等

アヤラ側が完成後の管理を行う。所要の費用は発生するが、民間の方が良好な運営管理を行うと考えている。共同事業者のアヤラグループには、住宅地や商業地開発の経験があり、これに伴う運営管理の豊富なノウハウもある。

管理事務所には税関関係者、EPZA、BOI等政府機関職員を配置し、現地で大部分の手続きを可能にする。この他に銀行、簡単な医療施設等も備える。

⑧ 投資優遇措置等

BOIへEPZ並の優遇措置を要請中。輸出割合の高い企業については可能と考えている。

(写真IV-8)

(2) カンルーバン工業団地 (CANLUBANG I. E. P)

: 後述の既存工業団地カンルーバン I. E とは別団地

① 位置及び立地条件

laguna Province Canlubang City

マニラより南方約40km South Super Highway (S. S. H) からSIRANGAN I. Cを経て車で約40分。I. Cから4 km西へ入った地点。地区の東端はS. S. Hに接する。また、現在建設中のI. C (コカ・コーラの工場建設に伴い新設) から数kmで達する。他の立地条件はアヤラ〜アラバンと同様である。

最寄りの都市はカブヤオ (Cabuyao)、カランバ (Calamba) 等である。アヤラ〜アラバンI. E. Pのすぐ南側に位置し、労働力の確保、市街地との関係及びインフラ整備の状況は同様である。

② 現 況

現況は平坦な原野及びさとうきび畑。土地所有者はフィリピンにおける民間企業（メーカー）であり、開発主体を兼ねる。

インフラの現況及び整備計画は次の通りである。

- ・ 道 路 : 舗装済みの2車線の道路が計画地に接しているが、これと併せ、地区内を縦貫し、I. C方面へ連絡する幹線道路が必要である。新設I. Cへ至る道路は未舗装であるが、現在I. Cの建設と併せて舗装工事が行われている。
- ・ 用 水 : アヤラ〜アラバンI. E. Pと同様
- ・ 電力, 通信施設 : 計画地及び周辺部には既存施設はない。今後供給主体と協議することとなる。周辺にMERALCOの変電所があり、ここから受電することとなるが、容量不足が懸念されている。9月からはNPC, PLDPとの協議を開始する。

インフラ整備にあたっては公的資金、特にOECDの円借款に期待している。

③ 開発主体

J. Vを設立する予定

伊藤忠商事(株) : 40% (予定)

地元民間企業 (土地所有者) : 60% (予定)

④ 開発経緯

フィリピン政府からは貿易工業省からの要請、日本では主として中小企業からの要望があり、工業開発の適地を搜した。マニラ中心部のホテルに宿泊した企業関係者を30〜40分で現地まで案内できるという条件から、カビテは若干遠く、まとまった用地の所有者がいる本地区が浮上した。

⑤ 計画概要

工場用地	150.2ha (68.0%)
I. E (Administrative) Center	4.5ha (2.0%)

道路用地	12.6ha (5.7%)
給・排水施設用地	5.2ha (2.4%)
公園・緑地用地	48.5ha (21.9%)
合 計	221.0ha (100.0)

⑥ 開発スケジュール

'89年8月現在F/S実施中で未だ結論が出ていない。現在接触している企業が若干ある。造成は需要の状況をみて判断する。現在のところ'90年前半にD/D（詳細設計）を行い、後半から約2年で'92年中ごろに造成完了の予定。

⑦ 運営管理、サービス等

新会社を設立し運営管理を行う。工業団地の運営ノウハウは日本側が提供し、実際の運営管理はフィリピン側のパートナーが行う。

⑧ 投資優遇措置等

BOI、DTIと協議中

(写真IV-9)

(3) ダスマリナス工業団地 (DASMARINAS I. E. P)

: 後述の既存工業団地ダスマリナス I. E とは別団地

① 位置及び立地条件

Cavite Province Dasmarinas City

マニラより南方約35km。COASTAL ROADを通りZAPOTEへ達し、国道17号線を経てDASMARIÑASへ。またはS. S. Hを通り、CARMONAからCARMONA ROADを経て現地へ。いずれも所要時間は約1時間。

アヤラ～アラバン I. E. P及びカンルーバン I. E. PとカビテEPZとの中間に位置する。マニラ中心部との距離はカビテよりやや遠いが、ZAPOTEからの国道17号線は、カビテへ至るPROVINCIAL ROADより交通量は少なく、時間的には同程度であろう。交通混雑の問題はカビテより小さいようである。既に矢崎総業 (EMI) が国道17号線沿いに立地している。前記民間2団地と同様既成市街地とは数kmの距離で隔てられており、道路以外のインフラは未整備である。周辺の労働力は豊富で労働者の通勤にも支障はない。

② 現 況

現況は概ね平坦で殆どは原野と畑である。東側と西側にそれぞれ小河川が流れ、境界となっている。

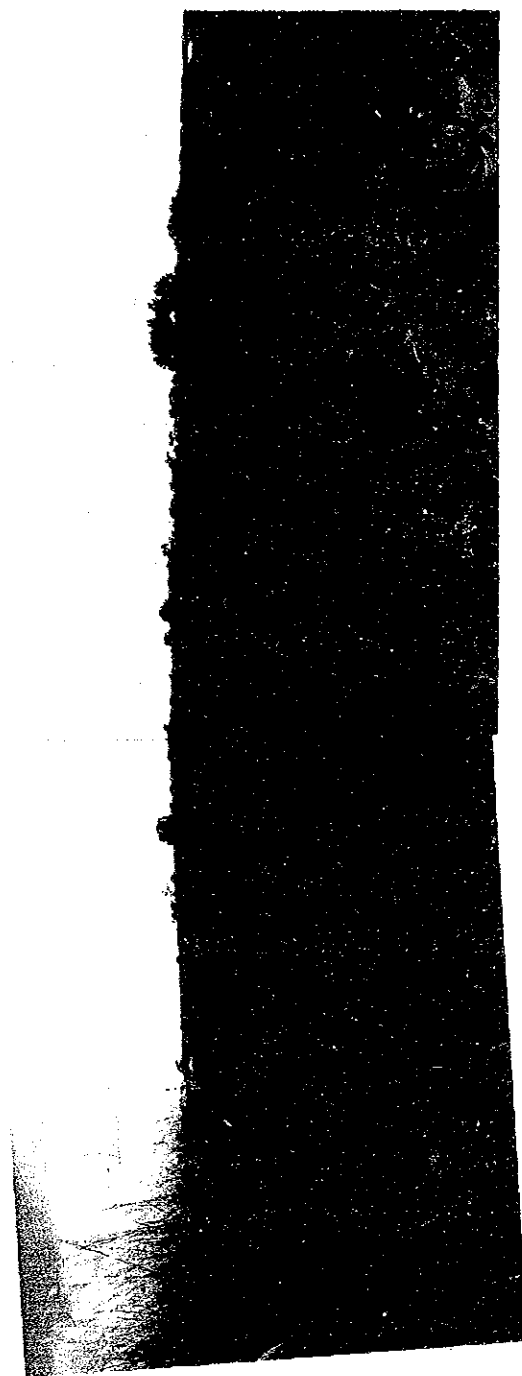
土地所有者はNDC (National Development Company)(国策で設立された開発のための投資会社)である。

インフラの現況及び整備計画は次の通りである。

- ・ 道 路 : 地区南側に2車線の舗装道路が接している。また国道17号線は2車線



写真Ⅳ-9 カンルーバーン I・E・P 計画地現況



写真Ⅳ-10 ダスマリナス I・E・P 計画地現況

から4車線へ拡幅する計画がある。

- ・ 用 水 : 現況は用水施設はないが、団地内給水用に井戸を確保する。地下水が豊富で良質な地域である。
- ・ 電 力 : 団地から約5km離れたサブ・ステーションより配線する予定。
- ・ 通信施設 : 計画地内には既存施設はない。メトロ・マニラのPLDPと無線で連絡する予定。

③ 開発主体

'89年9月以降に開発主体となる会社を設立する予定。出資割合は

NDC	60% (土地代現物出資)
丸紅(株)	36%
JAIDO	4% (日本国際協力機構)

なおNDCは土地買収交渉の結果パートナーとなったもので、土地代相当額が出資額となる。

④ 開発経緯

タイで工業開発の経験をつんだ丸紅が、他のASEAN諸国と比較してフィリピンの投資環境を評価し、適地を捜した。条件としてはメトロ・マニラから1時間程度で、マカティから通勤できることであった。またメトロ・マニラ内は投資インセンティブが得られないため見送った。

NDCは土地所有者で、買収交渉の結果パートナーとなった。当該用地は、当時遊休土地(Non Perform Asset)とされていた。NDCは政府の出資会社であり、DTI (Department of Trade and Industry)関係者の一部がこのNDCの役員も兼ねている。

JAIDOは経団連の構成企業により今年('89年)4月に設立されている。JAIDOの資本参加により丸紅は、販売協力と経団連参加という、いわばナショナルブランド・イメージを期待している。また本年5月、経団連ミッションが訪比している。

⑤ 計画概要

工場用地	153ha
附属施設用地	46ha
(事務所、管理棟、商業地区、税関、倉庫、下水処理場、焼却炉、居住区)	
道路・下水用地	21ha
グリーン・ベルト等	18ha
合 計	238ha

⑥ 開発スケジュール

'89年9月	開発会社設立
9月~12月	設計
'90年1月~10月	工業団地の造成、建設

⑦ 運営管理、サービス等

税関事務所及び保税倉庫を設置し、資材の輸入及び製品輸出のための通関事務が、全て団地内で行われるようにする予定。

またユーティリティの供給や共同施設等の集中管理を行う管理事務所を設置する。

⑧ 投資優遇措置等

計画地区を

General Industrial Zone (G I Z : 一般工業地区) と

Export Processing Zone (E P Z : 輸出加工区)

の2地区の混合体とする計画であり、E P Zの指定を受けるべくフィリピン政府当局へ要請している。E P Z Aの現在の方針としては、E P Z Aの人員数に余力がないこと、メトロ・マニラに近い民間の工業団地に新たな指定を行うことには問題があるとの考えが強いが、今後の開発者とE P Z Aとの協議が注目される。

(写真Ⅳ-10)

(4) その他の工業団地開発

政府系のNHA (National Housing Authority) によるカルモナ (Carmona) I. E, ダスマリナス (Dasmariñas) I. E、民間系のS L I C (State Land Investment Corp) による、ニュー・カビテ (New Cavite) I. E, S P P I (Science Park of the Philippines, Inc.) によるScience Park I. E, A G & P によるEngineering I. E, L E D C (Lagna Estate Development Corp) によるカンルーバン (Canlubang) I. Eが分譲中または計画中である。

NHA及びS L I Cの各I. Eは規模が小さく、インフラ等の整備水準も低く、カビテE P Zの比較対象として重要なものではない。規模、計画の具体性からみて重要と考えられるのはカンルーバンI. Eである。このI. Eには既にモンサント、富士電機等の外資系大手企業も立地し、分譲中の面積はわずかであるが、約200haの拡張計画がある。今後新たなインフラ整備を要すること、現況のさとうきび畑の農地転用等の問題はあるものの、立地条件が三菱、伊藤忠両社のプロジェクトに匹敵するだけに、有力な開発計画である。